

パーム油の用途／産業のあり方を考える ——食用から燃料への転用は是か非か——

同志社大学人文科学研究所 教授 林 田 秀 樹

第 1 回

2010 年代前半までのパーム油の 主要用途と当該産業の形成・発展

ご来聴の皆さん、こんにちは。2022 年度同志社大学人文科学研究所連続講座を始めさせていただきます。今回は、私・林田秀樹が、3 回にわたり「パーム油の用途／産業のあり方を考える－食用から燃料への転用は是か非か」というテーマで、お話しさせていただきますと思います。

まず、連続講座の趣旨についてご説明します。今、人文科学研究所（人文研）には専任研究員が私を含めて 3 名おりますが、その 3 名が年度ごとに交代で、自身の専門分野での研究成果を研究所の研究成果の一部として市民の皆さん、学生の皆さんに還元するという趣旨で開いております。今回の講座のテーマの背景には、1990 年代半ば以降現在まで、インドネシア、マレーシアにおいてアブラヤシという熱帯植物を栽培する農園の面積が急激に広がってきたという事実があります。当地の経済にとっては、現在、アブラヤシとそれを原料とするパーム油を生産する産業がずい分と大きなプレゼンスをもつに至っています。その一方で、インドネ

シア、マレーシア現地の貴重な熱帯林とそこに形成されている生態系を破壊に追い込んでいる元凶なのではないかという見方もあります。私は、どちらか一方に偏った見方ではなく、マイナスの影響を抑えながらプラスの影響をしっかりと維持していく産業のあり方がないものかと考えてきました。今回は、そうした私自身の立場から、お話をさせていただきたいと考えています。

講師自己紹介

まず、改めて自己紹介をさせていただきます。同志社大学人文科学研究所で専任研究員を務めております林田秀樹と申します。専門は、「インドネシア経済論」で、特に同国の地方部の経済開発問題に関心をもって調査・研究に取り組んできました。インドネシアは大きな国ですが、政治経済の中心地はジャワ島で首都ジャカルタもジャワにあります。それ以外のインドネシアの広い地方部で、どのように経済が発展してきているか、都市部の工業だけの発展に頼り切った経済成長になっているのではないかと疑問を抱き、果たして地方の経済はどうなっているかについて調べ出したことが、この問題に関心をもつきっかけでありました。

結果、予想したよりもジャワの経済と地方部のそれとの間に差がついていないことがわかりまして、その要因は何かを調べると地方部の農業が頑張っているということがわかった。ジャワ以外の島には、東大阪、東京の大田区などで盛んなものづくりの製造業はほとんどないと考えていただいて間違いのないと思います。製造業といえばそれ以外の製造業、アブラヤシの実からパーム油を

つくる製造業や、産業造林地で育成・伐採された木から材木やパ
ルプ・紙をつくる製造業など、原料となる一次製品の生産に大き
く依存した製造業になっています。ジャワ以外の島で行われてい
るアブラヤシ栽培等の農業に関連した製造業が、当地の経済を支
えているのです。農業そのものも、まさしく当地の経済を支えて
います。外島部、特にスマトラ島やカリマンタン島においては、
「アブラヤシ農園の開発が導いてきた経済成長」ということがい
えます。

そうしたことを知るに及び、どのように地方の経済を開発して
いけば、人々が食べるに困ることなく経済活動を営んでいけるの
かを考えたいと思いました。理論的な問題ではなく、実際のケー
スに焦点を当てて考えたいということで、この間研究に取り組ん
できました。

そのような研究を個人でやっているだけでなく、人文研では、
学内外の他の研究者の皆さんと共同研究をしまして、2016年
～2021年度まで6年間、「ASEAN 共同体の研究」をテーマに共
同研究に取り組んできました。今年度からは、「東南アジアの小規
模生産者に関する部門横断的研究」という学際的テーマで共同研
究を主宰しています。期間は、2024年度までの3年間を予定して
います。地域としては、インドネシアにとらわれることなく、他
のメンバーの方々と一緒に東南アジアの経済・社会問題を研究す
るとともに、そのなかで、インドネシアの農業や経済はどう展開
しているかを考える際の助けにさせていただきたいと考えながら
こうした研究会をやらせていただいています。担当している授業

は、人文研の専任研究員が共同で担当する「人文・社会科学からみた共生」と、本学商学部の科目、本学以外で担当している非常勤の科目もあります。いずれも、アジア経済関係の科目です。

趣味は野球観戦で、高校野球からプロ野球までみんな好きです。「アレ」を目指す球団が大好きでして、今年のシーズンが楽しみです。

野菜づくりもしています。滋賀県大津市に住んでいまして、畑や田んぼが結構残っている隣の草津市で6坪ほどの畑を借りている。いろんな季節の野菜をつくっています。始めたのは、インドネシアの地方で広がるアブラヤシ農園の問題を調査してくるなかで、農学の知識が必要だと痛感したことがきっかけです。文系の人間なので、理科系の科目は学生時代以来得意ではなかったので、独学では無理だと思って、2015年の冬からスモール・ファーマーズ・カレッジ（SFC）という週末だけの社会人向け農業学校に1年間通いました。そこで窒素、リン酸、カリウムはなぜ植物の生育にとって大事かとか、窒素循環の話とか基本的な話を教えていただきました。その傍ら、実際に野菜をつくることも教えてくれる。座学と実学の両方を教えてくれるわけです。当初は、実学は適当にやっておいて座学だけしっかり勉強したら仕事にはこと足りると思っていたのですが、実際、野菜づくりを教えてもらうなかで「これは面白い」と興味を覚えまして、今、畑を借りてやっています。今は大根を育てながら、春の収穫のためにタマネギをたくさん植えています。たくさんつくり過ぎると、貯蔵場所となる家では不評を買うのですが、ご近所の皆さんにお裾分けをすると喜

んでいただけます。そのように、野菜づくりをしながらインドネシアの片田舎の調査を続けてアブラヤシ農園の研究をやっています。

こうしたことをやるなかで、ほぼ2年前、晃洋書房という京都の出版社から、それまで8、9年、いろんな分野の研究仲間と一緒にやってきた研究成果をまとめて『アブラヤシ農園問題の研究 I、II』を出しました。ここでは、26人の著者が、それぞれ担当の章やコラムを書いて2冊の本にしています。この内容にも追々、言及しながら話を進めていきたいと考えています。

今回の講座は3回にわたって行いますが、初回の今回は2010年代前半までパーム油関連産業が伸びていった時期のパーム油の主要用途、並びにマレーシア・インドネシアでの当該産業部門の形成・発展についてお話をさせていただきます。第2、3回は、それぞれの回で、またご説明をさせていただきたいと思います。

アブラヤシ、パーム油とは？

アブラヤシ、パーム油とは、どのようなものか。アブラヤシは、ヤシ科アブラヤシ属の高木で、学名は *Elaeis Guineensis*、これは西アフリカ原産のアブラヤシです。もう1つは *Elaeis Oleifera*。これは中南米熱帯域原産です。インドネシア、マレーシア、タイ等でアブラヤシの実が採られているのは西アフリカ原産の *Elaeis Guineensis* の方です。アフリカの地名が入っていることから、その由来がわかります。アフリカ、中南米が原産で、東南アジアが原産ではないんですね。東南アジアにやってきたのは1858年で

す。オランダ経由でジャワのボゴールに移植されました。初めは鑑賞用として栽培されたのですが、アブラヤシは、見て「きれいだな、南国っぽくていいな」といえるほどのものではないように思います。よほどココヤシの方がいい形をしています、それでも最初は鑑賞用としてジャワに入ってきて、産業化されていくのが20世紀初めであります。1911年にインドネシア、北スマトラで商業用の大規模農園が開設されます。そこからアブラヤシ、パーム油産業がインドネシアで始まっていくわけで、100年以上に及ぶ歴史をもった産業なのです。少し遅れて、マレーシアでも1917年に商業用のアブラヤシ農園が開設されます。戦後、独立後に、どちらがアブラヤシ、パーム油関連産業をリードしたかといえば、マレーシアの方なんです。1960年代半ば以降、農園企業や小規模農家（小農）がアブラヤシ農園を運営して官民の事業体が経営する工場に原料を供給するという形態で根づいていった産業です。今も、インドネシア、マレーシアなど東南アジアが主要生産地で、西アフリカでも生産されていますが、トータルでは東南アジアが9割近い生産量になっています。

アブラヤシの生育可能域は、南緯20°～北緯17°の間の熱帯地域とされています。ここで、熱帯の定義は南北の回帰線の間になりますが、それにすっぽり入る地域で生育可能な植物です。

苗を植栽した後、3～4年で実（生果房）が生ります。実が生り始める時期は、採油率（採油重量／生果房の重量）はあまり高くないんです。しかも、アブラヤシの実の量も少ない。しかし、5年、10年と経つうちに実自体も大きくなり、アブラの含有率も

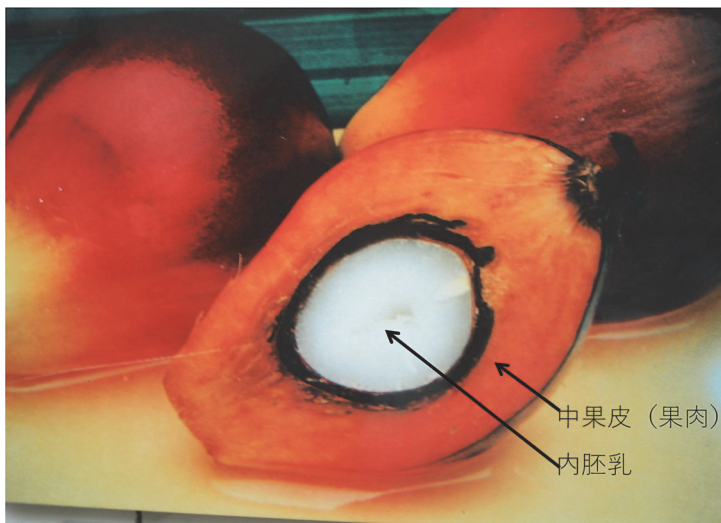
高くなる。苗を植栽して10年～20年の間が、収量が最も高いとされる時期です。その間、たくさんの実からアブラを搾れることになりますが、25年を過ぎるあたりから収量が落ちてきます。しかも、アブラヤシの木は、ココヤシと同じく樹齢が長くなればなるほど、樹高も高くなっていく。アブラヤシの実は木の突端に生りますので、突端から収穫せざるをえません。25年を過ぎて果肉の量やアブラの含有率が落ちてくる頃には、収穫もしにくくなってしまっているため、いっそ新しい苗に植替える方が、長期的にみて収量が上がることになる。そこで、再植 = replanting が必要となります。これも大きな問題です。アブラヤシは、苗を植えてから3～4年は実が生りません。当然、その間は収穫物を売れないので、収入が途絶えます。小農は、その3～4年をどうやって「食いつなぐ」かという問題に直面する。しかも、一旦、農園の木を新しく植替えるには樹高も高く幹も太い木を伐採し、重機を入れて搬出するという作業が伴うので、それに応じた費用も発生します。

古い農園の植替えには、もう1つのやり方がある。葉を注入して木を殺すという方法です。殺されたアブラヤシの木が雨風、日光に晒されるうちに朽ち果てていくのを待つのです。その間に新しい苗を植えていく。古い木の葉は朽ち落ち、日光が差すので苗は育っていきます。そういうやり方で再植を進めるやり方もあります。ただ、こうしたやり方には、人体に悪影響を及ぼすのではないか、朽ち果てた植物遺体に含まれる薬剤が土地に吸収され、新しい苗が育っていくときに毒素が苗を侵すことはないのかと懸

念されたりします。実際、私が調査に行っていた西カリマンタンの国営農園会社のアブラヤシ農園ではそれが一般的な再植の方法だったのですが、近年では法令で禁止されていると聞きました。

アブラヤシの実は、1つの大きな房に2～3cmの小さな実がたくさんくっついて生ります。これを生果房といいます。およそ5000個の実が房についている状態です。その小さい2～3cmのアブラヤシの実の中身=果肉のことを植物学的には「中果皮」といいます。そこからパーム油が採れます。また、核（種子）の中身の内胚乳から「パーム核油」と呼ばれる別の種類のアブラが採

アブラヤシの実の内部



(出所) 木田晴康 (2021) 「第10章 パーム油・パーム核油の製法と利用」 林田秀樹編著『アブラヤシ農園問題の研究Ⅰ グローバル編』p.215より。

アブラヤシ生果房



(出所) 林田撮影。

れます。「一粒で二度おいしい」とはあるお菓子のキャッチフレーズですが、「一粒から二種のアブラが採れる」のがアブラヤシの特徴です。

因みに、植物油の原料はいろいろありますが、果実から搾ってそれが採れるというのはアブラヤシとオリーブだけです。ほかは大豆やキャノーラにしろ、すべて種子が原料となっています。

アブラヤシは、収穫後、中果皮内でリパーゼという酵素を分泌します。特に、成長して背が高くなったアブラヤシの木の突端から生果房が刈り落とされるときに、地面と接触して傷んだ箇所からリパーゼという酵素が出て腐食が進むので、早く搾油工程にか

けないとアブラの質が悪くなってしまうという特徴をもっています。このため、24時間以内に搾油工程にかける必要があるとされています。そういう理由があり、搾油工場からさほど離れていないところに、たくさん、広くアブラヤシ農園を開いて、その工場へのアクセスがよい立地でアブラヤシを栽培しないと質の悪いアブラしか採れない農園・工場になってしまいます。搾油工場の近隣地域で、効率的な生産を行うために大規模にアブラヤシ農園をつくるというシステムをとらざるをえない作物なのです。

アブラヤシ生果房はかなり大きなもので、一房50kgほどにまでなるものもあります。核（種子）の殻を内果皮といいます。これがあまり分厚過ぎると中果皮の量が小さくなってしまい、すなわちパーム油が採れる量が減ってしまいます。反対に薄過ぎるとパーム油を搾る過程で殻（内果皮）が破損して、うまくパーム核油を採油できなくなる。パーム核の殻を適切な厚さに保つために、交配、品種改良の苦労があるという話を聞いたことがあります。

パーム油搾油工場では、トラックに積んで搬入してきたアブラヤシの生果房をスロープから工場内に落とし込みます。工場の中にはコンテナがありまして、生果房をそれに乗せて高圧の蒸気で蒸す過程に付されます。その後房から実を外して、圧搾工程にかけるのです。

労働集約的なアブラヤシ生産

アブラヤシの栽培・収穫には、多くの土地と労働が必要になります。インドネシアでは、アブラヤシ農園が開発される際に、中

核となる企業が所有する農園に小農が所有する農園を併設するかたちで農園開発を行うという方式が政令で定められてきました。1970年代末からインドネシアでアブラヤシ農園開発が国がかりで始められて以降、時代によって割合は異なりますが、例えば企業側が4割で小農側が6割といったかたちで農園の所有比率を定めて、数千ha規模でアブラヤシ農園が造成されるという方式がとられてきたのです。これは、企業内で労働者を雇用して労働を担わせるだけでなく、「自立して農業を営む小農を育てていく」という趣旨で始められた方式で、PIR (Perusahaan Inti Rakyat) 方式(中核企業-小農方式)と呼ばれます。そのシステムに則って、アブラヤシ農園開発が進められていく。アブラヤシの生産に多く必要とされる労働は、そのようにして、企業が雇う労働者と自分の農園を所有する小農たちによって担われてきました。

アブラヤシ農園で行われる労働のなかで最もたいへんな労働の1つが、収穫労働です。アブラヤシの木からアブラヤシの生果房を収穫する際、木が高くなれば、egrekと呼ばれる、長い棹の先端に鎌のような刃物をつけた道具でガリッとアブラヤシ生果房の首に刃を当てて刈り落とすわけです。鎌状の道具の代わりに電動ノコを突端につけた工具が使用されていることもあるようですが、あまり普及していないように思われます。いろんなところで機械化は進んでいますが、大きく人力に依存した栽培、収穫をせざるをえない産業になっています。アブラヤシ農園で収穫労働に携わる労働者は男性しか見たことがありませんが、皆さん筋骨隆々です。ジムなんか行かなくても農業で自然に身についた筋肉

です。それだけ激しい労働であるわけですが、そういう人たちの労働がアブラヤシ農園の運営を支えているのです。

今から15年ほども前でしたが、私も収穫労働に挑戦したことがあります。何が難しいかといえば、長い棹を操るのがことのほか難しい。揺れるんです。まず、先っぽの鎌の刃の部分をアブラヤシ生果房の首にかけること自体が難しい。挑戦して絶対に刈り落としてやるという覚悟でやりましたが、思うにまかせず、生果房を1つ刈り落とすまで10分以上かかってしまいました。手伝ったのか邪魔していたのか、わからない状態でした。

きつい労働は収穫労働だけではなくありません。工場に生果房を搬入するためには、それを刈り落とすだけでなくトラックに積まないといけません、それもまたたいへんきつい労働です。刈り落とした場所からトラックの側までは、大きな籠にアブラヤシをいくつか入れてその籠に取っ手状に付けた紐を頭にかけて背中に背負って運んだり、日本の工事現場でもよく見かけるセメントを載せて運ぶような一輪車を使ったりします。それだけではなくありません。トラックの近くまで運んだら、次は荷台に積上げなければならない。全部、人力です。大きな何十kgもあるようなアブラヤシ生果房を、大きな槍のような道具に突き刺して、それをグッと頭上に抱え上げてトラックの荷台に載せる作業です。私は、これにも挑戦してみました。最初は10kgくらいのを、次には体感で40kgほどはある大きな生果房を突き刺してトラックに積載する作業にトライしたんです。腰を痛めてしまうのではないかというくらいたいへんな作業でした。インドネシア人に心配顔で見られな

がらそうした作業をしていると、勝手に日本代表になった気持ちで「負けられへん」と思って頑張り、ようやく1つ積み上げることができました。作業を終えてすぐは、疲れてポーッとしていただけだったのですが、少ししてから、「パーム油は、こんなたいへんな作業があって初めてできるものなんだなあ」と思ったことを覚えています。

パーム油の食用油用途と需要の拡大、アブラヤシ農園の拡大
さて、パーム油の用途に話を移していきましょう。

インドネシアのスーパーの商品棚に並ぶパーム油



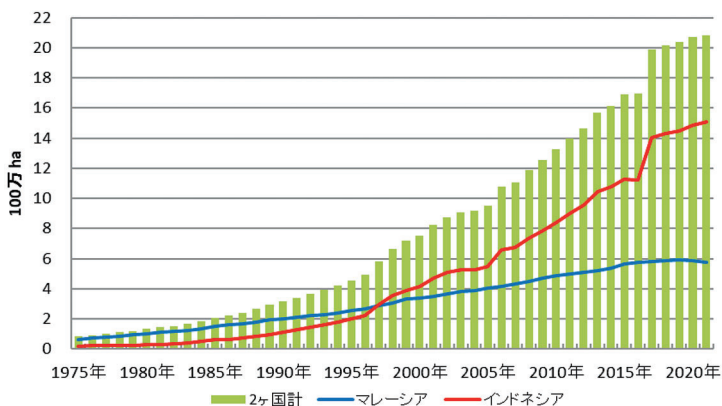
(出所) 林田撮影。

これは、インドネシアのスーパーの食用油売場で売られているペットボトル入りのパーム油です（左側の2本）。その右隣には、大豆油が置かれています。10年くらい前の写真なので、今、値段は変わっていると思いますが、値札の表示額から2種類の食用油（揚油）の間には、2倍以上の価格差があることがわかります。これだけ価格の差があれば、絶対安い方を選びますよね。インドネシアは今、経済発展で豊かになってきているといっても、まだまだ所得水準が低い。日本では若い人から高齢者まで含めて1人当りに直せば年間で約4万ドルの所得ですが、インドネシアではまだ4000ドル台です。豊かになってきているといっても、インドネシアのような新興国ではまだ安いものがより多く選好されます。

図 1-1 は、インドネシアとマレーシアを合わせたアブラヤシ農園の面積の推移を表したものです。直近のデータをとってみますと、2ヶ国合わせておよそ2100万 ha ものアブラヤシ農園が開設されていることになります。2100万 ha = 21万 km²ですが、日本の国土面積は38万 km²弱ですから、そのおよそ55%がアブラヤシ農園になっている計算です。インドネシア、マレーシアそれぞれについて国土面積との比率をとってみますと、マレーシアの方はすでに15%を超える国土が、インドネシアでは約8%の国土がすでにアブラヤシ農園になっています。それくらい大きな広がりをもった農園なのです。

そして、当地のスーパーの商品棚にずらっと並んでいるパーム油、またインドネシア・マレーシアから世界中に輸出されている

図 1-1 インドネシア、マレーシアのアブラヤシ農園面積



(出所) インドネシア農業省農園総局, *Statistik Perkebunan Indonesia*, various issues, マレーシア・パーム油委員会, Home Page. より林田作成。

パーム油も、これまで大半は食用として用いられてきました。油脂製品にはいろいろな種類がありますが、パーム油の食用油脂としての用途は全用途のなかで8割ほどを占めているといわれます。こうした食用油脂用途での需要が、これまでのパーム油需要をリードしてきました。そしてそのパーム油需要の増大がパーム油生産の拡大を導き、引いてはアブラヤシの生産、それを栽培する農園の拡大をもたらしてきたのです。

原油（粗油）を、脱酸・脱色・脱臭・脱ガムの諸工程を経て精製した油が、精製油と呼ばれます。これだけで、てんぷら油になります。さらに精製度を上げると「サラダ油」になります。ドレッシングやマヨネーズなど、食用加工油脂の多くは液状の油か

らつくられますが、なかにはマーガリンのように固体のものもあります。「油」は液状のアブラを、「脂」は固体のアブラを表します。マーガリンは、パーム油以外のアブラ、例えば大豆油とかキャノーラ油等の液状油に水素を入れて固化し、食塩や香料などを入れてつくられます。この水素を入れる工程を水素添加といいます。パーム油は基本的にこの工程を経ずとも固体のアブラ（脂）として使用することができるという特徴をもっています。ショートニングについても同じです。クッキーを焼くとき、生地の中に練り込む固形の粉末状の油脂製品です。因みに、なぜショートニングと呼ばれるかということ、食材をサクサクと砕けやすくする、すなわち食材を「短くする」= 'shorten' というのが、ショートニングの元の意味だそうです。そのようにして、食感の良さをつくり出すわけです。

食用以外の用途の身近な例としては、石鹼や香粧品の生産のためにも再生可能油脂（植物性油脂、動物性油脂）が用いられます。洗剤、医療用石鹼、化粧石鹼、シャンプー・リンスも植物性油脂、動物性油脂からつくられます。広範な用途をもっているというのが、再生可能油脂の特徴です。油脂化成品や、脂肪酸（アブラを組成している組織を指す言葉）についても、それを単体として製品化する場合もある。高級アルコール、界面活性剤、可塑剤、これらは、製品化されて様々な工業用原料として用いられています。実際、どういうものに用いられるか。塗料、インクの生産、繊維を染色する工程、ゴム、プラスチック製品をつくるための工程にもアブラが必要です。紙、パルプの生産にも、アブラが用いられ

ています。鉄鋼、機械金属の潤滑油としても用いられる。多様な用途をもっているのが、植物性油脂を始めとした再生可能油脂です。パーム油もそのうちの1つであるということ、ここがミソです。

ところで、鶴見良行さんが、1982年に岩波新書で『バナナと日本人』という名著を残されています。アブラと比べて、熱帯産のバナナはたいへんわかりやすい。バナナは、たいていそのまま食べられる。スライスして揚げバナナにするとか、ジューサーにかけて搾りたてのジュースにするとか、簡単な加工がされる場合がありますが、それでもわかりやすいし、近づきやすい。日本と東南アジアとの関係を追っていきやすい作物です。

ところが、アブラは違う。何に使われているかわかりません。目に見えません。「こんなのにアブラを使っていたのか」というものにまで使われています。そのへんが難しい。日常の意識に上ってきません。インドネシアやマレーシアでは、現地のスーパーの食用油売り場でパーム油が売られていますが、日本では売っていません。なぜかというと、パーム油は融点が高いアブラなので、台所に置いていると冬場は固まってしまって、ペットボトルの容器に入れているとボトルネックで詰まって中身を出せなくなります。だから、寒い冬のある温帯の日本では一般家庭向けには売られていない。だから余計に、日本ではパーム油が見えにくくなってしまっているのです。

しかし、日本でもパーム油を使っているところはある。スーパーのお惣菜をつくるバックヤードで、あるいはファーストフー

ド店で揚げ物を揚げる場合に使われています。なぜそこで使えるのか。中食、外食の調理場ではアブラの使用量が多いですから、そこ向けにパーム油は一斗缶に入れて売られています。それを使う場合は、缶の蓋を開け、缶自体を温めてやや液化したものをそのまま油槽に落とすことが可能だからです。そうすると、ペットボトルの場合のように、ボトルネックで詰まって出てこないということはありません。このようにして、他にも多様な使い方があるなかで、パーム油は食用油として多くの需要を獲得してきました。なぜ、食用油としてのパーム油需要が伸びてきたのか。次に、このことについて考えてみましょう。それは、アブラが何に使われているか見えにくいということと大いに関わりがあることなのです。

食用油脂としてのパーム油需要の増大要因

—食用油一般の特性から—

食用油脂としての使用が、パーム油の生産の増大をリードしてきたのはなぜか。まず、アブラを需要する側の視点から、パーム油だけでなく食用油脂一般が兼ね備えている特質に着目して考えていきましょう。遠回りするようですが、パーム油がたくさん用いられるようになった理由は、食用油がどういう性質をもった財であるかに大きく依存してるからです。

第1に、アブラはあまり単体では使いませんよね。アブラを「ストレートで飲む」ということは滅多にない。アブラは、たいの場合、いろいろなものと組合わされて使われます。ドレッ

シングをつくる場合、いろんな種類のサラダがあって、「キャベツ主体のサラダならこっちのドレッシングがおいしい」とか、「大根サラダならこの味のドレッシングだ」など、いろんな種類のドレッシングがあります。そして、ドレッシングをつくるには食用油が必要とされるので、ドレッシングの種類の数だけアブラも原料として使われる機会が生じます。

野菜の組み合わせ次第でいろんなサラダをつくることのできるの
で、キャベツの収穫量が少なくても値段が高くて買えなくても、他の野菜を使うことができます。サラダに使う野菜は変わっても、生野菜をサラダとして食べようとする限り、必ずといっていいほどドレッシングが同時に使われ、その生産には絶対にアブラが使われることになります。

食用油の第2の特質は、加熱して使われることが多いという点です。これは、他の財との比較においてかなり際立った性質です。第1の特質との関連でいえば、アブラ以外にも、他の財との組合せで使われることがほとんどという製品はあります。その一例が、トウガラシです。うどんや粕汁にもかけるし、焼き鳥にもかけたりする。しかし、加熱しては使われない。アブラの他の商品との決定的な違いです。改めて考えてみると、加熱の仕方というもの
はそう多くはない。直火で炙るか、熱湯で茹でたり煮たりするか、油で炒めたり揚げたりするか、およそその3通りしかない。電子レンジで「チンする」場合もありますが、これは「加熱」ではなく、電磁波による分子の運動で温度を上げる方法ですね。

そして、いちばん高温の熱を伝導できるのがアブラです。その

ことがもっている意味は大きい。なぜ大きいか。様々な食材を揚げたり炒めたりすることで、水分を飛ばせるんです。水を飛ばしたらどういう効果があるか。揚げたものを腐らなくする、長持ちさせることができるのです。インスタントラーメンの麺がいい例ですね。あれは、たいていが油で揚げられています。

食用油の第3の特質は、食材を固化させるという機能をもっているということです。お菓子類では、チョコレートがこの固化機能を利用してつくられている製品の代表例です。冬場はどんなチョコでも固いですが、夏場でも今では結構暑くても形が崩れない。カレーやシチューのルーも固まっています。これにも、食用油が使われています。いろんな保存・保形の仕方をするのに使われるのがアブラなのです。

そして、以上3つのアブラの特質の組合せでいろんな加工食品がつけられることになります。このように、食用油は、パーム油に限らず、加工商品をつくる際には欠かせません。便利な加工食品がたくさん売られていますよね。そういうものをつくる際には、多くの場合アブラが必要です。

パーム油の優位性

パーム油は、以上のような特質をもつ食用油脂として多く用いられてきて、再生可能油脂のなかで最大の生産量をもつに至りました。しかし、パーム油以外の植物性油脂も、同じように食用油脂として用いられることが多いわけです。ではなぜ、パーム油が他に抜きん出て最大の需要を獲得し最も多く生産されるアブラに

なったのか。他のアブラよりも、いいところがないと消費者にも企業にも需要されません。パーム油は、大豆油、キャノーラ油等の他の植物性油脂との「競争」に勝たなければならなかったわけですが、なぜ勝てたのか。パーム油には、他の植物性油脂・再生可能油脂に比して、優れている点があるからなのです。代表的な特長を挙げてみましょう。

パーム油の第1の優れた点は、パルミチン酸という脂肪酸を含んでいることで、他の食用油脂に比して**融点が高い**ところにあります。加工の工程、分解の工程で、高融点、中融点、低融点のアブラに分解することもできるのだそうですが、融点の高いアブラをつくるのがやりやすいこともパーム油の特質とっていいかと思えます。

融点が高いと何がいいのか。例えば、揚げ物の食感がよくなります。コロッケやトンカツを口に入れて噛んだとき、サクッとした歯ごたえをもたらしてくれます。グニャッとしているより、よほど美味しいですね。また、固化された食品の形を保ってくれる点でも、高融点であることは優位点となります。チョコレートやアイスクリームがいい例ですね。大阪では、チョコレートが高温の状態で置かれていて溶けてくることを「わく」といいます。今どきのチョコレートは「わく」ことがあまりありません。パーム油がたくさん使われるようになって、暑い日にも形崩れしなくなったからだと思われれます。アイスもそうです。食べる直前まで冷えた状態で形崩れしていないのが、アイスを食べるときのおいしさの条件です。気温がそこそこ高温でも、形状を保ったまま固

化された食品を保存できる。パーム油のように融点の高いアブラは、食材の固化機能に優れているのです。

パーム油の第2の特長は、この固化機能に優れているということから派生するものです。ショートニングやマーガリンなどの固形の脂をつくるには、通常、水素を添加して液状の油を固体に固める工程が必要なのですが、パーム油の場合は、その工程を基本的に必要としません。その「水素添加」の操作を行う際、「トランス脂肪酸」が発生します。この脂肪酸を摂り過ぎると、動脈硬化や心疾患になりやすくなるなど、人体によくない影響が及んでしまう。大豆油とかキャノーラ油などを固めて使う場合は、そうしたトランス脂肪酸の発生を防ぐことが難しいのです。

しかし、パーム油は融点の高いアブラですから、トランス脂肪酸ができてしまう工程を基本的に経ずに、マーガリン等の加工油脂にできるという特徴をもつこととなります。そういう点で優位にあるということです。ただし、パーム油だけを摂っていれば、それだけで健康になれるということではありません。ただ、他の植物性油脂より優れている側面があるということです。

先ほど述べた通り、コロッケとかトンカツをお店で買う場合、サクツとした食感を味わわせてくれるものが美味しいですよ。サクツとした食感をもたせるために、外食店や中食製造では、かつては揚げ油に、パーム油以外の液状油に水素を添加してつくったショートニングをわざわざ入れて、揚げ物を揚げるのが多かったのだそうです。それで、トランス脂肪酸がたくさんついてしまったコロッケとかトンカツになってしまっていた。こうした

やり方が、2000年代末くらいから、ショートニング抜きでパーム油だけを使うという揚げ方にどんどん置き換わってきました。パーム油は、固形の加工油脂として用いられる場合にトランス脂肪酸が発生しにくい特性をもっていることで、重宝されるようになってきたのです。

パーム油の市場

これまで説明してきたように、製品そのものもいいというのが、パーム油の食用油脂としての需要を伸ばしていく基本的な要因でした。食用油脂として用いられる場合、他の植物性油脂に比べてパーム油が優れている。しかし、いくら良い製品であっても買ってくれる人がいなかったら売れません。買ってくれる人が多くなってきたから、パーム油がたくさん需要されるようになった。では、誰が買ってきたのか。

1990年代末からグローバルにパーム油に対する需要が大きくなっていきます。マレーシア、インドネシアからのパーム油輸出が伸びていくわけですが、そのうち6割くらいはアジアの途上国・新興国からの需要でした。これが大きく効きました。

所得が上がると、肉を食べたい、動物性タンパク質をたくさん摂りたいと考えるのは人間の一般的な性向です。どんな途上国・新興国でも、人々はお金が儲かったら、まず牛肉を食べたい、豚肉や鶏肉を食べたいと思って、儲かったお金で肉を買ってきて調理して食べるわけです。調理の際は、食肉を熱します。すなわち、炒めたり、揚げたりします。当然、アブラが必要になってくる。

豊かになればなるほど、食材が求められるとともに食材を調理するためのアブラが求められることになる。特に、アジア太平洋地域で、この間経済発展を遂げてきた途上国・新興国の所得の上昇につれてアブラがたくさん需要されるようになってきたことも、食用油脂の需要が伸びてきた背景にあります。

ところで、アジアといえれば日本もアジアに位置していてパーム油を輸入していますが、その量はおよそ70万～80万 tonです。マレーシア・インドネシアからのパーム油輸出量全体に占める比率は2%ほどに過ぎません。しかし、日本国内でも、パーム油の輸入や使用の問題はいろいろ話題になっています。「熱帯雨林を破壊してつくられたパーム油なんて、使ってはダメですよ。パーム油を使ってない商品を買うようにしましょうね」というキャンペーンがNGOなどで行われることもあるのですが、「日本でパーム油を使うなら、せめて環境破壊をなるべくせずに現地の人々の生活を阻害しないかたちで生産されたパーム油にしよう」という運動をしている団体もあります。こうした取組みはたいへん貴重なものですが、そのように日本人が頑張ったとしても、わが国の輸入量は世界市場の2%に過ぎません。こういうことが何を意味しているかも、この講座で考えていきたい。

「日本はOKなんだ、日本の市場は小さいから熱帯林破壊に強い影響力をもっているわけではない。だからOKだ」という話でもないですね。『アブラヤシ農園問題の研究Ⅰ』のなかで私が書いた3章、4章を読んでいただきたいのですが、日本からは当地のパーム油関連産業に投融資がたくさん行われています。アブ

ラヤシ農園を開発する会社、パーム油を生産・精製する会社、加工する会社が儲かるからというので、メガバンクを始め日本の金融機関が多額の投融資をしています。日本での投融資は儲からないが、新興国の東南アジアでは、パーム油関連産業が伸びているので、そこで収益を上げようということでしょう。こういうやり方は、経済合理的なものなのでしょうが、いかがなものでしょうか。私は考え直さないといけないと思います。そういう面も含めて、日本に住む者がこの産業にどう関わっていくべきかも考えていきたいと思います。

具体的なデータをご紹介しますと、南アジア、インド、パキスタンのからのパーム油需要が結構大きい。1980年代以降、東アジア・太平洋地域や南アジア地域は、世界平均よりもずいぶん高い経済成長率を達成してきました。日本も含めた東アジア地域全体の経済が、世界平均より高い成長率を達成していることがおわかりいただけると思います。各地域での長期的な1人当たり所得をみても、東アジアはどんどん増えていき、近年、世界平均を抜きまし

表 1-1 アジア・太平洋地域と世界の年平均経済成長率

(1980-2021年：2015年固定価格，単位：%)

	東アジア・太平洋	南アジア	アジア・太平洋	世界
実質 GDP	4.87	5.55	4.93	2.96
1人当たり 実質 GDP	3.8	3.67	3.54	1.53

(出所) 世界銀行、World Development Indicators. より林田作成。

た。南アジアは、まだ所得水準自体は低いのですが、経済成長を遂げていく過程で、安いアブラを使いたいという需要が大きくなっている地域なんですね。

人口を集計してみるとアジア太平洋地域は45億である一方、欧州、アフリカ、中南米を合わせても30億少しですね。1.5倍くらい差があるわけです。中南米には地場のパーム油産業がある。ここには東南アジアからほとんど輸出はされていません。アフリカでもパーム油を産出するのですが、当地でもそこから比較的近い欧州市場でも、パーム油の多くは東南アジアからの輸出によって供給されています。

パーム油生産増大の供給側要因

これまでは、なぜパーム油が用いられるようになってきたのか、誰が用いるようになってきたのかについて、需要側からのパーム油生産増の要因を考えてきましたが、今度は供給側からこの問題をみていきます。

第1に、インドネシア・マレーシアの歴史に根差す要因が挙げられます。両国がパーム油の供給面でもっている特徴は、東南アジアのなかでこの2国に限っての話ですが、企業によるプランテーション経営＝農園経営という農業の形態が根づいてきている点です。それは1つの文化になっていて、いろんな作物がつくられてきました。ごく身近な作物でいえば、ココヤシ、サトウキビからつくる砂糖、ゴム、タバコなどです。どのような換金作物を生産するにしても、組織だった企業経営によって運営される農

園・農業が根づいてきている。そうした企業農園の周りの小農の人たちも、あるときは企業に雇われ、あるときはそうした経験をもつ知り合いから見聞きするなどして、当該作物の栽培方法等を自分で学び、「これは儲かる」となったら自分で土地を工面して農園を開いて作物をつくってきたという経験をもっている。企業と小農が、ある意味で相携えて、様々な換金作物をつくってきたのが、19世紀後半以降のマレーシア、インドネシアであったのです。インドネシアでは、オランダ資本の、マレーシアでは英国資本の大きな農園会社がかつてはあって、大きな影響力をもっていました。それをインドネシアは1957年頃にすべて国営化したのですが、今ではすでに国営農園会社の比重は落ち、代わって民営農園企業の影響力が大きくなっています。マレーシアは独立後、「ブミプトラ政策」と呼ばれているマレー系優遇政策を展開するなかで、徐々に農園企業の資本所有を「マレー化」してきました。そのように、農園企業の所有・経営の実質は変化してきているものの、企業形態での農園経営という伝統は受継がれてきているのです。

第2のパーム油生産増の供給側要因は、マレーシア、インドネシア両国政府によって実施されてきた政策によるものです。マレーシアのブミプトラ政策では、華人系、インド系の人たちより経済的に苦しい立場に置かれていたマジョリティのマレー系の人たちの所得水準・経済的地位を上げていくことを目的に、マレー系の人が多く住まう地方部の開発が進められていきます。そこで導入されたのがアブラヤシ農園開発です。

インドネシアでは1970年代から、地方の農業開発が政策的に進められていきます。その代表的な例が、スハルトという第2代大統領に代わってから盛んに行われるようになった「移住政策」です。これは、元々植民地期から行われていた政策ですが、人口稠密で過剰なジャワ島の農村部から、スマトラとかカリマンタン等の他の島々（外島部）への移住を手助けして、そこで農業を営ませて定住を促す政策を展開していったのです。当初は、彼ら移住民によって営まれる農業は、稲作やゴム農園が中心だったのが、やがて1970年代の後半頃から、ジャワの農民たちが外島部でアブラヤシ農園を開発してアブラヤシの栽培を行っていくようにする政策が実施されるようになっていきます。そうした国家による支援策が、パーム油・アブラヤシ生産を支える土台となっていったのです。

パーム油の価格競争力

このような供給・生産主体の問題、生産主体を支援する政策の問題と併せて、パーム油は安く生産・供給できるという要因が、パーム油の生産増大にははたらいていました。

パーム油の価格が他の植物性油脂に比して低い要因として、まず、パーム油の単位面積当りの生産性が他の植物性油脂に比して高いことが挙げられます。一定面積の農園で平均的に収穫される油種から採れるアブラの量が最大なんです。大豆油と比べると7倍以上、キャノーラ油と比べても3倍以上の採油率の差があります。一定面積で収穫された油種から採れるアブラの量には、これ

だけの差がある。同じ量のアブラを得ようとすれば、アブラヤシ・パーム油の場合、土地が相対的に少なくてすむ。東南アジアでパーム油を生産し、先進国で大豆油を生産する場合、土地の値段が同じだとしても、アブラの土地生産性に違いがありますのでパーム油は有利なんですね。むしろ実際、土地取得費用はマレーシア、インドネシアの方が、ヨーロッパやアメリカより安く済みますから、パーム油の方がより有利になります。

加えて、人件費が安い。何十kgもあるアブラヤシ生果房を収穫したり運搬したりというきつい労働に携わる農園労働者たちの賃金、いくらくらいだと想像されますか。彼らの労働は、すごく過酷な労働です。いつも授業で学生諸君に聞くのですが、これまで正解してくれた学生はいなかったですね。インドネシアの例でいえば、収穫労働と運搬労働が特にしんどい労働なので給料がいいのですが、それでも月々3万円ほどの稼ぎにしかなりません。そういう人たちが大勢働いてアブラヤシを生産しているわけです。

以上のように、パーム油は他の植物性油脂より価格面でそもそもから優位にあったわけですが、1997年、マレーシア、インドネシア、タイでも通貨危機が発生してこの状態にさらに拍車がかかります。当時、東南アジア諸国に投機目的の短期資本が大量に流入してきていたのですが、そうした投資を行っていたヘッジファンドと呼ばれる機関投資家が、当事国の為替レート制度を突き動かすことで巨額の収益を上げようとして、結果的にリングギ、ルピアの貨幣価値が対外的に大幅に下落してしまった事件でした。こ

それを契機に、インドネシアは経済的混乱、社会的動乱の状態に陥り、30年以上にわたって独裁政権を保ってきたスハルト政権が翌1998年に崩壊に追い込まれることになります。そのとき、現地通貨であるマレーシア・リングgitとインドネシア・ルピアは、対ドル価値をそれぞれ4分の3程度、4分の1程度にまで激落させるという経験をしています。

こうなると何が生じるか。国際市場でインドネシア、マレーシアの製品の価格競争力が格段に上昇することになります。円安になった日本の財・サービスへの需要が、世界市場で増大するのと同じです。それとは逆に、1985年のプラザ合意以降、円高になって日本から輸出すると世界市場で売れない、儲からないというので日本の企業が海外に出て行って事業を展開していくことになりましたね。当時、日本国内の「産業空洞化」が喧伝されました。東南アジア諸国の経済成長はそれを契機に加速していったわけですが、それとは逆の現象が生じる。国際市場でパーム油をそこそこの安値で売っても、国内の生産者は十分稼ぎを上げられる。そういう状態が現出されたのが、1990年代末の通貨危機でした。以上が、パーム油の需要と生産が急増していった背景です。

パーム油生産の急拡大がもたらしたもの

—経済・農業の偏り—

さて、以上のような諸要因がはたらいて、世紀転換期から2015年頃まで、パーム油は主に食用油脂として世界的に大量の需要を獲得し、それに応じてインドネシア、マレーシア国内でパーム油

生産の急増とアブラヤシ農園の急拡大がもたらされることになりました。そのことでインドネシアの農業と経済はどのように変化してきたのかに関するデータを確認しながら、同国におけるパーム油関連産業のあり方について考えてみたいと思います。

パーム油は儲かりました。現在でも儲かっています。したがって、そこに資本を投入しようという圧力がかかってきます。その結果、偏った構造をもつ農業・経済が現地でき上がってしまっています。

土地をどう使うかについてしてみると、先ほども述べた通り、マレーシアでは国土面積の15～16%が、インドネシアでもおよそ8%がアブラヤシ農園として使われています。大切な土地を、こんなに偏った使い方をしていいのか、1つの作物だけを生産するために使っていいのかという問題があります。皆さん方、海外旅行でマレーシアに行かれるとき、あるいはマレーシア経由で他の国に行かれるとき、クアラルンプール空港周辺の風景を上空からご覧になったことがありますか。マレー半島部のその辺りは、見渡す限りアブラヤシ農園です。半島部の農用地が飽和していった、農園開発の波がボルネオ島のサバ州・サラワク州にどんどん移っていくことになりますが、そちらの方でもずい分とアブラヤシ農園化が進んでいます。

ここからはインドネシアに限定した話ですが、土地を利用する農業部門の付加価値生産額に関する直近2021年のインドネシア中央統計庁（BPS）のデータをとってみると、食用作物（米麦等穀類、芋類）が約441兆ルピア、日本円にして4兆円ほどです。

園芸作物（野菜、果物）は約 262 兆ルピア、それに対して農園作物（換金作物）、ここにアブラヤシが含まれるわけですが、その付加価値額は約 668 兆ルピアです。農業部門の全付加価値額のおよそ 5 割が、農園作物の付加価値額によって占められていることになります。農園作物のなかには、もちろんゴム、コーヒー等も入っていますが、大半はアブラヤシと考えていい。それほど偏りを生んでしまっているのです。

インドネシアの主食は米ですが、今も国内で自給できていません。タイ、ベトナム等からの輸入に一部依存している。ではなぜ、農民たちは米を国内自給できるほどつくらず、農園作物ばかりつくっているのか。答えは簡単で、農園作物の方が儲かるからです。儲かる方にみんな動いていくんですね。「儲かるからいいじゃないか。それだけ企業も農民も豊かになっているから、いいことじゃないか」と思われるかもしれませんが、それが非常に偏った農業というかたちになって現れてきているのです。

次に、農園企業の数についてみておきましょう。企業形態で農園経営をする文化が、インドネシア、マレーシアには根づいているといいましたが、インドネシアに限ると、数ある農園企業の大半がアブラヤシを栽培する農園を経営している企業です。2021 年に、その数は 2892 社あって、2 位のゴムを製造する農園企業の 324 社を圧倒しています。茶、コーヒー、カカオを生産する企業は 3 桁にも及びません。まさに、桁違いの話なのです。

農園作物の栽培面積は、2021 年のデータではアブラヤシが約 1466 万 ha です。それに対してココヤシはどれほどか。島崎藤村

の「椰子の実」という作品でもよく知られていて、南国のヤシといえばココヤシというイメージだと思いますが、それを栽培している面積は、インドネシアではアブラヤシの4分の1以下の約337万 ha です。ゴムはこれより広い377万 ha ですが、100万台のコーヒー、カカオ等々の農園とは、こちらも桁が違うレベルの差なのです。ずい分とたくさんの土地が、アブラヤシをつくるために使われています。

小農所有の農地に限って農園作物ごとの栽培面積をみると、アブラヤシが6089万 ha、ココヤシが3344万 ha、ゴムが3422万 ha となっていて、アブラヤシ農園の面積が圧倒しています。

インドネシアの輸出額全体のなかで、パーム油の輸出額が占める比重はどれほどかについてみておきましょう。いろんなものをインドネシアは輸出しています。かつては石油を始めとした化石燃料が大きな割合を占めていました。今でも、石炭が大きな輸出の目玉になっていますが、工業製品・製造業品の割合が高くなってきています。一方、パーム油の輸出が総輸出額に占める比率も増々高くなってきています。2000年前後は2%ほどであったのが、今では10%を占めるに至っています。一方、マレーシアは、2010年頃8%に迫ろうかという時期もありましたが、最近はその半分ほどのレベルに落ちてきています。そのことと対比しても、インドネシアが、アブラヤシ・パーム油に著しく依存した農業・経済になってきている傾向が明確に窺えます。

経済・農業の偏った構造がもたらすもの

インドネシアの農業・経済の偏重は、どのような影響を農業・経済自体にもたらすでしょうか？ まず、一旦、外生的なショックが起きてパーム油関連産業が壊滅的な打撃を受けると、それだけ農業と経済が大きな打撃を被ってしまうことが挙げられます。アブラヤシは、単年生ではなく多年生作物なので苗を植えて3～4年、じっと待たないといけない。桃栗3年、柿8年といますが、実が収穫できるまで待たないといけない植物を、「最近受粉がうまくいかず生果房の収穫が激減しているから」、あるいは「パーム油の大市場である大国と外交関係がうまくいかず輸出が大幅に制限されるようになってアブラヤシ生果房の相場も下がったから」などという理由で、「来年から違う作物に変えようか」ということは容易にはできないんです。コストがすでにずい分と発生してしまっているからです。アブラヤシ農園が広がり過ぎると、「別の作目の方が、市場価格がいいから乗り換えよう」と思っても、なかなかそうはいかない。硬直的な農業・経済になってしまいかねないということです。

インドネシア国内の農業・経済のアブラヤシ・パーム油産業への偏重に対し、政府はいかなる対応をしているのでしょうか？ 企業も小農も含めての話ですが、国内の巨大な利益複合体が生み出され存在感を増してきているなかで、「アブラヤシがコケたら、みなコケた」という状態になっては困るから、国が支えざるをえない状況が現出されてしまっています。こういう偏重は、本来であれば解消していかないといけない。国内の巨大な利益複合体、

引いては産官癒着が生み出され、農業・経済を硬直的にしてしまいかねないからです。硬直的にならずに、収益が見込める他の作目に、小農や農園企業が自然に移動していけるような柔軟さを確保しなければならないのですが、そうはなっていないのが、今のインドネシアの実状です。実際に硬直的になってきてしまっている。何のためか。ここまで産業自体が大きくなると、業界、小農からの圧力が高まります。国も地方も、作目の多様化に向けて大きく方向転換していこうとすれば、「我々を見捨てるのか」となりかねないわけです。

アブラヤシ・パーム油関連産業の就労人口は、1700万人に上るとされています。インドネシアの人口2億7千数百万人のうち、5割少しが生産年齢人口です。約1億4000万人が労働市場に出て働くことが可能だという状態です。失業している人もいますが、労働力になりうる。そのうちの1700万人といえ、10%を超えているんです。だから、つぶすにつぶせない。政府は、その圧力に応じてアブラヤシ・パーム油産業を保護する政策をとってしまうことになります。実際、とってしまっています。そうすると、偏重をさらに一層昂進させてしまう事態になる可能性が高い。そうした偏りを、どうすれば抑制できるか、これから考えていかないといけない問題であるということです。

以上から、来週の話につなげていきたいと思います。今日は、ご清聴いただきどうもありがとうございました。

第2回

2010年代半ばの転換点

——パーム油の需要・供給・環境面の制約の顕在化——

人文研連続講座の第2回を始めさせていただきます。今回も、ご来聴ありがとうございます。前回の話を振り返りながら、今日の話をしていきたいと思います。

前回は、どのようにインドネシアの国内にアブラヤシ・パーム油産業に関わる利益複合体ができてきているか、どれほどの規模の就労者が当該部門並びに関連産業に職を得ているかなどについてお話ししました。インドネシアだけでなく、マレーシアにも大規模な農園企業と関連企業があり、それら企業が所有している農園の面積、搾油工場の処理能力、投下された資本の額、雇用している労働者の数、取引先の小農との関係等が、増々大きな規模になってきている。国の経済を支える基幹的な産業として、この産業部門の存在を政府は無視できなくなっています。

マレーシアの農園企業・パーム油関連産業

マレーシア、インドネシアの色合いの違いをご紹介しますと、マレーシアでは、英国資本の農園企業が植民地期から創業してきました。1957年にマラヤ連邦として独立した後も、英国籍の企業が農園企業としてマレーシア国内で活動していたのですが、現地のマレー人の経済的な地位を上げようという政策、一般に「ブ

ミプトラ政策」と呼ばれるようになった政策が進められていくなかで資本所有の構造も英国人からマレーシア現地の人々へと比重が変わってきています。いわば、資本の「マレー化」が進んでいるんですね。また、垂直的統合が進んでいることが顕著な特徴として挙げられるのですが、ずい分と下流の産業まで進出している企業も兼ね備えて1つのグループをつくっているのがマレーシアのアブラヤシ・パーム油関連産業の特徴です。精製、加工、その下流の部門にも及ぶ構造をもっている。それと、海外進出も盛んに行っています。

どこへの進出かという点、まずは隣のインドネシアです。インドネシアで泥炭湿地を大規模に乾地化して農園開発、アブラヤシ栽培を行う際、ずい分とひどい害を自然にも人間にも及ぼす「煙害（ヘイズ）」といわれる大気汚染を引起こして近隣諸国から非難を浴びることが多い。マレーシア、シンガポールやときにはオーストラリアまで、乾地化された泥炭地で発生する火災による煙が流れていって、気管支系をやられる人が増えるなど人体にも少なくない影響を及ぼすような煙害が発生することがあります。「インドネシアは何をやっているんだ。自然破壊を進めるような開発の仕方でもいいのか」とシンガポール、マレーシアから非難を浴びることがあります。しかし、火災が発生した地域にマレーシア資本が開いた農場があつたりするそうです。「あなたのところの資本が開いた農園ではないか」とインドネシアの世論から反発されることもあります。

インドネシアに加え、パプアニューギニアやアフリカにまで資

本を投じてアブラヤシ農園を開いていこうとする動きがマレーシア資本のなかにはあります。そのなかには、インドネシアとマレーシアとの間の微妙な条件の差異を利用して事業収益を上げていこうとする動きもあるようです。今日の話のなかで、そうしたことにも言及できればと思っています。

インドネシアの農園企業・パーム油関連産業

一方、インドネシアについては、特に華人系の財閥がそのグループ内に基幹産業部門として農園企業、パーム油関連企業を抱えているケースが多くあります。もちろん、財閥グループには属さない独立系の企業もあるようですが、大手となるとそうした財閥系のプレゼンスが高い。インドネシアは、1997年に始まったアジア通貨危機、前回、国際市場におけるパーム油の価格優位を現出させた要因の1つとしても挙げましたが、その通貨危機によって生じた経済的混乱、それが大きな社会的な動乱にまで発展して、時のスハルト政権、30年以上にも及んだ強圧的な政権が崩壊するという事態が起こりました。その後、いろんなかたちで民族間の対立、宗教間の対立が発生し、その対立のなかで少くない人たちが命を落とすという残念な事態が起こりました。都市部では、華人系の人たちが襲撃を受けるということがありました。インドネシアでは、華人系の人たちの人口比率は決して高くないのですが、それらの人々が財閥系以外でも事業で成功している例は少なくありません。他の東南アジアの国々や台湾にも同胞との広範なネットワークがありますから、ビジネス上有利な立場にある。「彼ら

は儲けている。我々は通貨危機でこんなに困窮に喘いでいるのに」という思いからか、ジャカルタでは華人系の人たちの営む店が襲撃されたりすることもありました。そうしたとき、華人系の資本、特にアブラヤシ農園を経営する企業が、本籍をシンガポールに移した。より安全だし、資産運用もうまくできるということでシンガポールに資本を移す、本社機能を移すことが、いくつかの企業でみられました。その点では、インドネシアにとっては外国企業になったわけですが、インドネシア出自の農園企業がシンガポールに籍を置いてインドネシアに投資をする。マレー系の地域のなかではありますが、東南アジアでの広がりをインドネシア農園企業も構築してきているといえます。

ともあれ、こういう大きな企業グループができ上がっていますので、その力、意向を無視して国が経済政策、パーム油・アブラヤシに関連する政策を進めていくことはできないんですね。それに依拠してこれからの経済を展望していくことが、インドネシア政府に求められている。マレーシアについても同様です。そうしたことがあって、インドネシア国内で1700万人くらいの労働力吸収の規模にまで及んでいるアブラヤシ・パーム油関連産業を重視した政策をとらざるをえない状態になっていることをご承知置きいただければと思います。

以上のお話は、その多くを林田秀樹編著『アブラヤシ農園問題の研究Ⅰ【グローバル編】』という本のなかで、高知大学の岩佐和幸さんという方と東京大学名誉教授の加納啓良さんが書かれた第5、6章に負っています。マレーシア、インドネシア、それぞ

れのアブラヤシ・パーム油関連企業について詳細をお知りになりたいという方は、ぜひその本を手にとっていただいて、できればお買求めいただき、それらの章をお読みいただきたいと思います。ともあれ、今ご説明したようなグループができ上がっていることをおわかりいただければと思います。

油脂製品の種類、植物性油脂の用途

この講座の全体テーマは「パーム油の用途／産業のあり方を考える」ですが、ここからは直接その問題について考えてみたいと思います。1960年代末頃から、まずマレーシアで、それに10年ほど遅れてインドネシアでアブラヤシ農園が盛んに開発されていきました。そして、そこで収穫されたアブラヤシを原料にパーム油が生産され、主に海外の市場に輸出されることによって、両国内のアブラヤシ・パーム油関連産業が急激に成長していきました。インドネシアについては、国内の市場が大きかったので、輸出の伸びによってアブラヤシ・パーム油関連産業が伸びていったのは、アジア通貨危機後の混乱が落ち着きをみせ始めて以降、2000年代に入ってからのことでした。そこでの輸出の伸びは、海外で主に食用油、食用加工油脂として用いられることによって引き起こされていきました。前回もお話した通り、8割を超える需要はこうした用途に向けられていたのです。

どういふものにパーム油が姿を変えて私たちの食生活に入ってきたかについては、前回お話をさせていただいた通りですが、植物性油脂一般の用途には、食用以外に洗剤や石鹸、化粧品（香水、

化粧品)等があります。最終材としてこれらの用途は我々にとって身近なものですが、このほかに、「油脂化成品」と総称される用途があります。紙やパルプ、塗料をつくる時、ゴムを生産するにも必ず、こうした製品が必要となってきます。その油脂化成品の一部に、もう1つの用途としてバイオディーゼル燃料があります。この用途のシェアが、この間、上昇してきています。パーム油のバイオディーゼル燃料としての市場は、従来から、ヨーロッパが大きな比重を占めてきたのですが、近年、「パーム油は、熱帯林を切り拓き自然を破壊することによってつくられた油ではないか。いくら再生可能油脂であるとはいえ、そうした原料をバイオディーゼル燃料として用いることは自然保護の趣旨に反する」という理由で、そうした用途での使用が先細りになってきていまして、近い将来、バイオディーゼル燃料としての輸入はやめるといことで、インドネシア、マレーシアとEUとの間でコンフリクトが起こったりしています。

それでは、どこでパーム油はバイオディーゼル燃料として多く使われるようになってきているのか、その用途の占める割合が大きくなってきているのはどこか。この話を今回、皆さんにご紹介していきたいと思います。

ところで、今回の講座のテーマは、「2010年代半ばの転換点—パーム油の需要・供給・環境面の制約の顕在化—」としています。2010年過ぎくらいまでは順調に速いスピードで需要と生産を伸ばしてきたパーム油でありましたが、2010年代半ば頃から、海外での、すなわちマレーシア、インドネシア以外の国々でのパーム油

需要に総体として陰りがみえてきました。現在、パーム油の需要面での制約が顕在化してきてきているといえます。そして、この需要制約の顕在化と、パーム油のバイオディーゼル燃料としての使用とが少なからず関係しているのです。ともあれ、パーム油関連産業の現局面を規定している制約要因について、順にみていきましょう。

アブラヤシ生産の環境制約

一東南アジアでの農園拡大の特殊性一

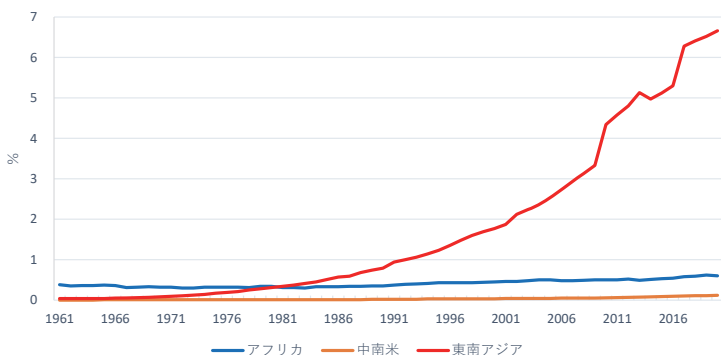
講座の副題に書いた順番とは逆になりますが、この問題顕在化してきているアブラヤシ生産の環境面での制約について、まずお話ししたいと思います。これは、特にインドネシアにおいて顕著になっている現象です。

まず、迂遠なようですが、東南アジア、具体的にはインドネシア、マレーシアでのアブラヤシ農園造成がいかに地理的負担の大きなものであるかについてみておきましょう。その農園開発が当地の土地利用、土地利用にどれほどの負担を与えているかという問題です。

アブラヤシの生育域は、南緯 20° から北緯 17° の間とされていますが、世界全体の陸地面積からすると広い面積が生育域となります。世界全体では、アブラヤシが栽培されている面積は現在およそ 2870 万 ha あるのですが、そのちょうど 4 分の 3 に当たる約 2140 万 ha が東南アジアに集中しています。

図 2-1 をみてみましょう。これは、東南アジア、アフリカ、中

図 2-1 世界各地のアブラヤシ農園面積／国土面積



(出所) 世界銀行；World Development Indicators, 国連食糧農業機関；FAOSTAT, より林田作成。

南米それぞれの地域で、アブラヤシの「収穫面積」とアブラヤシ生産国の国土面積の総計との比率の推移をみたものです。赤のグラフが東南アジアで現在ではおよそ6.7%です。しかし、アフリカは0.6%、中南米に至っては0.1%を少し超える程度です。東南アジアにおいては、アブラヤシ農園の面積が広いことに加え、逆にアブラヤシが栽培されている国々の国土面積は、アフリカ、中南米と比べて相対的に狭いんです。インドネシアの国土面積は日本の5倍あって狭いわけではないのですが、東南アジア地域のアブラヤシ生産国の国土面積の総計（5ヶ国・319万km²）は、他の2大陸でアブラヤシを生産している国々のそれ（アフリカ：23ヶ国・916万km²、中南米：13ヶ国・1473万km²）と比べるとずい分限定された面積でしかありません。こうした要因が重なって、**図 2-1**

で示した東南アジアの値が他の2地域に比べて格段に高いものとなっているのです。

アフリカや中南米にはそれぞれ植物・動物の固有種があり、互いに異なる生態系が広がっている。もちろん、東南アジアにも固有の生態系があるわけですが、アフリカや中南米と比べて面積の狭い地域でアブラヤシ農園開発が特定局所に集中していくと、熱帯林が農園開発の対象地になる場合、その自然だけが他に比して集中的に損なわれていくという現象が生じてしまいます。その東南アジア地域でアブラヤシ・パーム油の大半が生産され、世界各地に輸出されているわけですから。ヨーロッパに近いアフリカにも、中南米に近い北米にも、より遠い東南アジアのインドネシア、マレーシアからパーム油が輸出されているのが現状です。

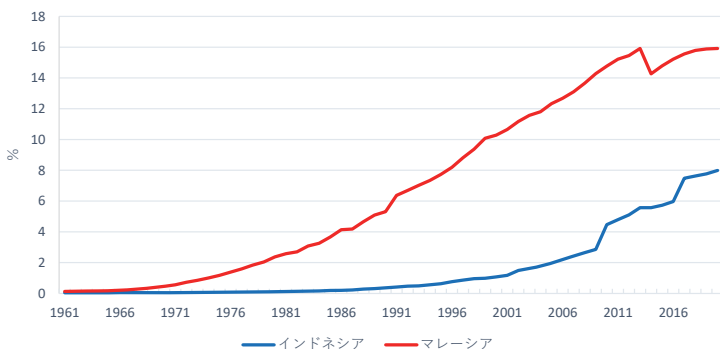
さて、世界的なアブラヤシ農園の偏重が、東南アジア現地の農業・経済にどのような影響をもたらすかについて考えてみましょう。自然に対しては、熱帯林の消失が局所的に進んで東南アジア固有の植生、生態系に影響が及んでしまうことに加え、泥炭湿地など、本来アブラヤシ農園に不向きな地質をもつ地域でも乾地化されたうえで農園開発が行われるようになり、火災、煙害が発生して自然や社会環境の破壊が進んできているという問題が挙げられます。また、東南アジアから世界各地に向けてパーム油を輸送するためには、化石燃料の消費が欠かせません。パーム油を積むタンカーは、重油で走らせなければなりません。それで化石燃料の消費が進み、炭素排出量を増大させてしまうことにもなります。こういう観点からも、偏重を解消する必要があるといえるかと思

います。

インドネシア・マレーシアでのアブラヤシ農園拡大と泥炭地火災

現在、インドネシアのアブラヤシ農園面積はおよそ 1500 万 ha、マレーシアのそれは約 600 万 ha となっていますが、それらの農園面積が両国の国土に占める比率を示したのが、**図 2-2** です。直近では、インドネシアが 8%、マレーシアはその倍の 16% という高水準に達しています。また、地域別にアブラヤシ農園の面積を集計してみると、インドネシアでは同じく直近で、スマトラ島が約 800 万 ha、カリマンタン島が約 600 万 ha となっています。これらのうち、スマトラ島のリアウ州が州別で第 1 位、カリマンタ

図 2-2 インドネシア・マレーシアのアブラヤシ農園面積 / 国土面積



(出所) 世界銀行；World Development Indicators, 国連食糧農業機関；FAOSTAT, より筆者作成。

ン島の西カリマンタン州や中カリマンタン州も上位に入ってくるのですが、これらの州には泥炭湿地が広く分布していて、先ほど触れた火災・煙害の問題が発生しているのです。

マレーシアでは、地域別のアブラヤシ農園面積は2010年過ぎにボルネオ島部がマレー半島部を上回るようになります。かつては、山崎朋子さんの『サンダカン八番娼館』で有名なサンダカンという街があるサバ州で開発が盛んでしたが、同州は面積が小さく、現在では西側のサラワク州の方がアブラヤシ農園の面積が大きくなっています。そのサラワク州にも、泥炭湿地帯が分布しています。泥炭地だけでアブラヤシ農園開発が行われているわけではありませんが、特にミネラル質の土壌で、アブラヤシ農園の用地がなくなってくると泥炭地を乾地化してアブラヤシ農園にしていこうという動きが出てきてしまう可能性がゼロではないということです。

泥炭湿地帯では、植物遺体が分解されずに堆積しています。そこを農地として利用しようと思えば、水を引かないといけない。水を引くと、植物遺体は分解されて土になることなく、カラカラの枯れ葉とか枯れ木が積み重なっている状態で現れてきます。そこにちょっと火が入ると、その火が大きく燃え広がってしまうことになりかねません。そうしたところにアブラヤシの木が植えられても、土地の泥炭地自体が乾地化されてしまっている状態ですから、火が入ると延焼して煙が広がり「煙害」を発生させてしまいます。泥炭地に火が入って燃え上がってしまったとき、大気中に排出される微粒子は比較的長時間大気中に滞留することにな

ります。すぐ地面に落ちないんですね。何日間か粒子が大気中に滞留すれば、そのまま地表に落ちることなく遠くまで流れていってしまうといったことが生じます。それで、インドネシアだけでなく、近隣諸国で煙害の被害が広がるわけです。シンガポールやマレーシアはもちろん、オーストラリアの方まで煙が流れていくこともあります。煙害が発生すると、単に視界が悪くなるだけでなく、その煙を吸込むことで気管支が侵されてしまい、程度が激しいと障害が残るといわれます。また、粒子の滞留による光の屈曲具合で、辺りの景色が真っ赤に染まってカメラに映るといった地獄絵をみるような現象が生じることもあるそうです。空気中に滞留する太陽光のなかの赤い光だけがカメラで捉えられるような状態といいます。見た目は赤で塗っているような状態にしか映らないのですが、実際にそういう風景が撮られるときがあるということです。

さらに、乾地化された泥炭地で火災が発生することで、そこに植えられたアブラヤシの木が燃えてしまうこともあります。また、湿地帯の水を抜いてアブラヤシの木を植えて、実を収穫できてパーム油が採れたらまだしも、湿地帯の土壌がやられてしまううえに、折角植えたアブラヤシの木が燃えてなくなってしまう。これで儲けようという行為が、自然と自分の生活を破壊してしまうという現実ですね。そうなると、自然にも人の経済状態にもダメージを与えてしまうという皮肉な結果だけが残されてしまうことになります。

煙害が発生しているときは、通学途中の子どもたちも煙を吸い

込むことになってしまいます。あまりの煙にマスクをして通学することもありますが、煙がひど過ぎると休校になります。これは、シンガポールやマレーシアでも同様です。窓を閉切って家のなかにいる方がいいというわけです。小さい子どもは気管支も弱いですから、気管支に受けるダメージで常時咳込むという障害が残るということもあるようです。1～2週間、煙害で休校になってしまうことがあるそうですが、そうなるとう勉強できないですよ。長く学校に行けないと、子どもたちが可哀相です。

衛星写真で見ると、泥炭地火災によって発生した煙の広がりがよくわかります。マレー半島とシンガポール、スマトラ島、カリマンタン島など、ずい分広い範囲で火災が発生してスモッグが発生している様子を捉えた写真などがあります。私も、2015年、インドネシア西カリマンタン州に調査に行った際、大規模な火災が当地で起こって飛行機が飛ばなくなり、たいへん困った経験があります。乗ろうとする飛行機の空港への到着が遅れてしまい、5～6時間待たされました。一緒に調査に行った方と二人で乗ろうとしていた飛行機より早く出発時間が設定されていた前の便が、ずっと遅延していて飛ばない。私たちの搭乗便の方が先に飛んだのですが、それでも5時間以上待ったんです。前の便の客はそれ以上待たされたということになるのですが、影響がいろいろな方面に及びます。こういうときは、ひたすら辛抱するしかありません。

こうした例からどういうことがいえるか。この間、リアウ州、西カリマンタン州等の泥炭湿地帯が広範に分布する地域でアブラ

ヤシ農園開発が特に活発に進められてきました。そうしたなかで、泥炭地が乾地化されてアブラヤシ農園が造成され、湿地帯の破壊が進み、火災、煙害の要因を形成してきた。インドネシアの他の地域より盛んに、泥炭地が広範に広がっている地域でアブラヤシ農園開発が進められ、ミネラル土壌の開発用地が段々なくなって、湿地帯を乾地化しようという動きが出てきたことです。

インドネシア政府は近隣諸国から非難されるだけではなく、世界中からもこの泥炭地火災の現象が注目されています。環境問題に関心がある方はご存じかと思いますが、2015年、パリで開催された第21回気候変動枠組条約締結国会議において、現インドネシア大統領のジョコ・ウィドド氏が、1期目の大統領就任後まだ1年少しの時期に、「泥炭復興庁（現在は、泥炭・マングローブ復興庁）」を立ち上げて泥炭地の保全・回復に努めると宣言します。

インドネシアは、世界からもプレッシャーがかかり、実際に現地でも被害が出て、近隣諸国の環境にも国民の健康にも影響を与えかねないということで対応せざるをえなくなった。それがインドネシアにかかっている環境面でのアブラヤシ農園開発・パーム油関連産業についての制約ということになります。これを無視することはできない。いろんな取組みがなされています。新しく泥炭地を乾地化することは基本的に禁じられていて、すでに乾地化された泥炭地の回復に努めるとというのが泥炭復興庁の役割です。それがどこまでできているかは、十分であるといい切れないところでもあります。こういう制約をインドネシア政府は負っているということです。マレーシアについても、国内に泥炭地があり

ますし、マレーシア資本がインドネシアに出ていって農園を開いていますから、インドネシアと同じく責任を負う立場にあるといえます。

マレーシアにおける供給制約

次に、現在マレーシアに掛かっているアブラヤシ栽培、パーム油生産への供給面での制約についてお話ししましょう。これは、なかなかデータをとることが難しい問題でして、いくつかのメディアの報道を紹介させていただくことにしたいと思います。環境面の制約は、アブラヤシ農園の開発が泥炭湿地を破壊することで自然に対して悪影響を及ぼし、煙害という災害まで発生させてしまうので、これに対処しなければならなくなる、それで農園の開発とアブラヤシの生産に制約がかかってしまうということです。一方、「供給面の制約」というのは、土地が足らなくなってくる、あるいは農園で働いてくれる労働者が足らなくなって人を雇えないなどの要因で、供給＝生産活動に制限がかかった状態になることを指します。その制約がきつくなると、農園での作業がうまく回っていかない。マレーシアは、今、労働力供給が十分でなく、アブラヤシの生産に制約が掛かっている状態にあるといわれています。

ところで、インドネシアの国土面積はおよそ190万km²、日本の国土面積は38万km²弱で約5倍の差がありますが、マレーシアの国土面積は日本より5万km²ほど小さい。そのなかで、大規模にアブラヤシ農園開発が進められてきているわけです。マレーシアは、

人口もインドネシアと比べて小さい。インドネシアの人口は2億7000万人を超えますが、マレーシアは約3300万人で、日本の4分の1くらいの規模です。アブラヤシ農園での生産活動の供給制約には、比較的小規模な人口に加えて自ら進んで農園労働に就く労働者が少なくなっているという背景もあります。今、マレーシアで職を得ている合法的なインドネシア人労働者は170万人くらい、マレーシア国内で、生産可能年齢で意欲をもって労働市場に出て職を得ようとする人たちの数は、失業状態にある人も含めて、1300万人くらいで、そのなかに合法外国人労働者がかなりの程度いるとされます。加えて、不法に入国して就労ビザをとらずに滞在している労働者は、合法的に入ってきている労働者以上にいるといわれています。そっちの方で働いている人たちが、データとしてとりにくいということです。

2020年4月時点でのデータを紹介した報道によると、当時、プランテーションでは34万人の外国人労働者が働いていたといわれています。彼らは合法的な移住労働者と思われます。正確な数字はつかめませんが、非合法に入国した外国人労働者が少なからず農園で職を得ていることもあります。彼らはどこから来ている人たちかという点、大半はインドネシアからです。特に、ボルネオ島、インドネシア側ではカリマンタン島といいますが、この島では地続きで両国が国境を接しています。その点、人々の行き来がしやすいんですね。私の調査地の西カリマンタン州でも、エンティコンという地を經由してマレーシア側に抜けていく道がありますが、週末になるとその道を往き来する夜行バスがあります。

何本運航しているかまではわかりませんが、州都ポンティアナックから調査地に向かう際に通る幹線道路ではよく見かけます。現地での研究協力者の方から、「今日は日曜日だろう。あのバスはエンティコンに向かっているけど、マレーシアの農園で働いている TKI (Tenaga Kerja Indonesia；出稼ぎインドネシア人労働者の意) を乗せているんだ。週末はこちら側の自宅で過ごして、週明けには農園に戻れるようにあのようバスに乗って戻っていく」と教えてくれました。

しかし、マレーシア国内のプランテーションで職を得る労働者が少なくなっているのと同様に、インドネシア人を始めとする外国人労働者も農園労働者として国内になかなか入ってこないという状態が、現在続いているのだそうです。ある新聞記事で紹介されていたところでは、マレーシアの農園経営者団体の試算によると 2022 年時点で 12 万人ほど農園労働者が不足しているとのことだそうです。その結果、どういう現象が起きているか。せっかく収穫期を迎えたアブラヤシを収穫する人が足りませんから、そのままアブラヤシの木に実が生ったまま腐敗して朽ちていくことも少くない。この記事のなかで紹介されていたケースは、アブラヤシの木の突端からアブラヤシの生果房を刈り落として一輪車に積んでトラックに担ぎ上げる作業を 5 人チームでやるのですが、今、2 人でやらされているというインドネシア人労働者の話でした。5 人チームで 200 万 ton という年平均収穫量のうち 4 割くらいしか収穫できていないそうです。普通なら 200 万 ton 収穫できるところが 80 万 ton しか収穫できずにロスが出る。マレーシアのアブ

ラヤシ農園面積は、最近拡大の伸びが落ちてきています。これは、前回お示ししたグラフ（図1）をご覧くださいとおわかりいただけると思います。さらに、パーム油の生産も規模が落ちてきているのですが、こうした停滞状況には、労働不足という背景があるということです。折角アブラヤシをつくっても雇い入れる労働者がいないから収穫できないので、アブラヤシ農園の開発をやめておこうと考える企業も多いのではないかと。企業は何を考えるか。隣のインドネシアに資本を投下してインドネシアで土地を取得し、アブラヤシ農園をつくっていかうと考える企業もあるでしょう。そういう動機でインドネシアに投資している農園企業も少なくないと考えられます。

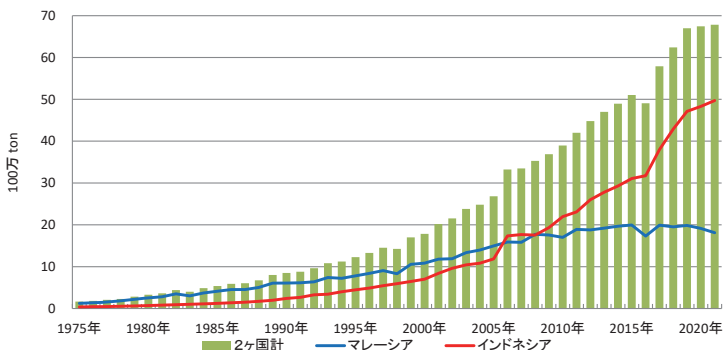
以上のような要因もはたらいて、インドネシアの方がマレーシアよりも盛んにアブラヤシ農園の開発が行われるようになってくる。インドネシア人の労働者は、わざわざマレーシアまで出稼ぎに行くとは多少ペイはいいと思いますが、移動や家族と離れて暮らすことの苦勞がありますから、できることなら自国の生まれ育った土地で働きたいと考えるのが普通でしょう。多少の給料の差くらいならマレーシアに行くのをやめておこうかという人が増えてきているものと思われます。このように、マレーシアのアブラヤシ農園に行きたくとするインドネシア人労働者が減っていることも、マレーシアのアブラヤシ農園労働者の不足につながっていると考えられます。

インドネシア・マレーシアのパーム油生産に対する 世界的な需要制約

図 2-3 は、「インドネシア・マレーシアのパーム油生産量」の推移を示したグラフです。マレーシアの生産量が、近年停滞気味であることが明らかです。これまでにご説明したような、マレーシアでのアブラヤシ生産に労働力供給の制約が掛かってきているという動きが、このグラフに表れている可能性があります。

ところで、世界全体のパーム油需要、すなわちインドネシア・マレーシアで生産されるパーム油への輸出需要の停滞が顕在化してきているのが、ここ 7、8 年の傾向です。このパーム油の需要制約の要因は何か。1 つは、パーム油の大市場のインドが 2018 年 2 月、パーム油の輸入関税を大幅に上げたことが挙げられま

図 2-3 インドネシア・マレーシアのパーム油生産量



(出所) インドネシア農業省農園総局, *Statistik Perkebunan Indonesia*, various issues, マレーシア・パーム油委員会, Home Page. より林田作成。

す。パーム原油（CPO）については、前月までは30%であったものを44%に、精製油（RPO）及び他のパーム油製品については40%から54%にまで引上げられました。なぜそういうことをしたのか。要因は2つ考えられます。インドは、パーム油を最も多く消費する国の1つとして、インドネシア、マレーシアからパーム油を大量に輸入してきました。それによって外国為替市場で外貨の超過需要が生じ通貨の対外価値の下落など困ったことが生じる原因になりかねないということで引締めにかかった。もう1つは、インドもアッサム地方でアブラヤシ、パーム油をつくろうという動きがあって、パーム油の輸入関税を上げることで国内生産への切替えを進めていこうとしているということです。そのようにできれば、国際収支制約を顕在化させる要因を生成しなくて済むだけでなく、国内でパーム油産業を振興することにもなるわけです。

パーム油輸出需要停滞のもう1つの要因は、2015年以降中国への輸出が伸びていないことです。中国の場合、大豆油等のパーム油以外の油種の輸入を増やしているなどの傾向がみられるようですが、企業や政府がパーム油に極度に依存しないような対応をとってきているように思われます。油種を分散しようという動きですね。そうしたことが要因としてはたらいっているのでしょう。インドと中国というパーム油の2大市場において需要が伸びていないことが、インドネシア・マレーシアからのパーム油輸出全体の停滞につながっているのです。

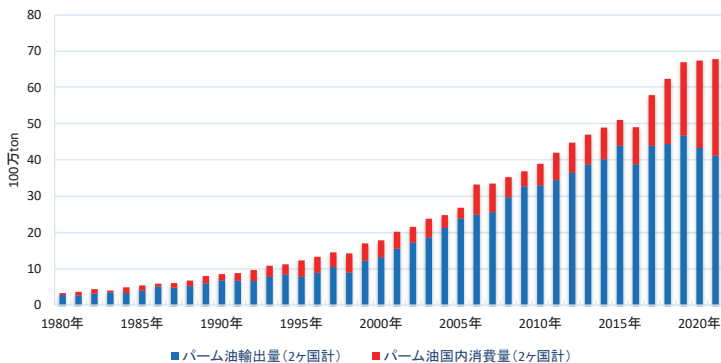
先ほどのインドのパーム油輸入関税率の話ですが、現時点で、インドでインドネシアからの輸入に対してかけられる関税率は

CPO が 44%、RPO 等が 54%と申し上げました。これは、対マレーシアより高い税率です。マレーシアからのパーム油輸入に対する関税率は、それぞれ 40%、45%とされています。なぜこういう差が出てくるかといえば、インドとマレーシアの間には 2 国間自由貿易協定があり、インドネシアから輸入されるパーム油よりも低率の関税率が適用されるからなのです。インドネシア側としては、焦りが出て当然です。これまで「お得意さん」であったインドの業者が、「あなたのところのパーム油を買うより、マレーシアから輸入する方が有利だ」ということで、調達先をマレーシアに切替えてもおかしくない事態になってきたからです。実際、切替えたインドの業者もあるでしょう。インドネシアでは、大統領からインドに対して「高い関税率を適用しないように」との要請がなされたりしています。

インドネシアのパーム油国内消費量増大の要因は？

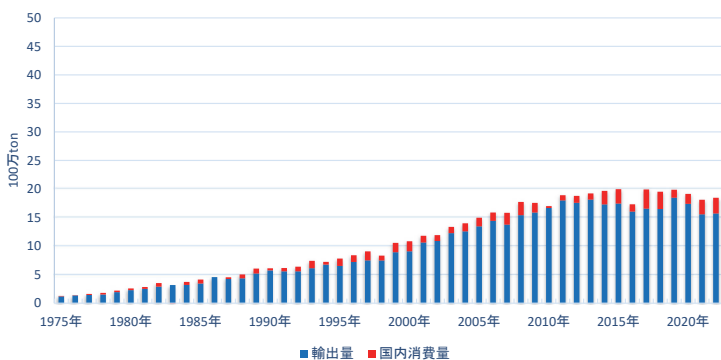
次に、**図 2-4(a)** をご覧ください。インドネシア、マレーシア両国におけるパーム油の輸出量と国内消費量との内訳の推移を表しています。直近では、両国合わせて年間 7000 万 ton 近くのパーム油が生産されています。赤いグラフがパーム油の国内消費、青いグラフが海外に輸出される量を表しています。ここでは、生産量から輸出量を引いたその差を「国内消費量」と定義しています。国内在庫の増減を考慮していませんので、この点への注意は必要ですが、国内消費量がこの間増大してきている傾向が顕著です。2010 年過ぎまで輸出の伸びが生産の伸びを引っ張ってきていたこ

図 2-4 (a) インドネシア・マレーシアからのパーム油輸出量と国内消費量



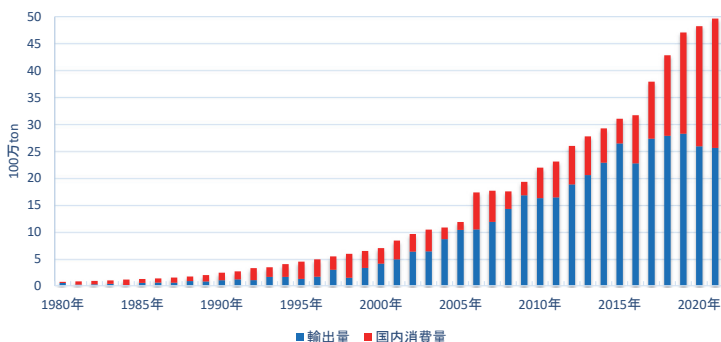
(出所) インドネシア農業省農園総局, *Statistik Perkebunan Indonesia*, various issues, マレーシア・パーム油委員会, Home Page. より林田作成。

図 2-4 (b) マレーシアのパーム油輸出量と国内消費量



(出所) 図 2-4 (a) に同じ。

図 2-4 (c) インドネシアのパーム油輸出量と国内消費量



(出所) 図 2-4 (a) に同じ。

とが、このグラフからおわかりいただけるかと思います。しかし、2015年以降もパーム油生産は相変わらず伸びる一方で、輸出は減っています。結果として、どうなるか。輸出されずに余った分は、国内で消費されることになります。

図 2-4 の (b) と (c) は、(a) のグラフをインドネシアとマレーシアそれぞれについて別個にみたものです。国別に見てみると、2015年以降の輸出量の停滞傾向は両国とも共通しています。マレーシアは、一貫して生産量のうちほとんどを輸出しています。ところが、インドネシアは近年、ずい分と国内消費量を伸ばしてきていることがわかります。直近では、2000万 ton くらいは国内で消費されている。日本がマレーシア、インドネシアから年間でどれほどのパーム油を輸入しているかといえば、およそ 70 万 ton

です。近年、日本のパーム油消費も増えています。ファーストフード店でのフライとか、スーパーのお惣菜コーナーで売られているてんぷら等は、パーム油を使ってつくられるものが増えてきていますが、インドネシアの規模と比べるとずい分と差がある。人口の差もありますが、それを差引いても一人当たり十数倍の消費量になります。なぜ、インドネシアでは、今そんなにパーム油を消費しているのでしょうか。同国の都市部で、そこそこのホテルに泊まると、ちょっと離れた郊外から泊りに来ていて家族連れでのんびり過ごそうかというお客さんがいます。現地の裕福な人たちだと見ていると、よく太っているお父さんがいるんですね。お子さんもそうです。インドネシアの人は揚げ物や炒め物が好きですから、豊かになってパーム油で調理した動物性タンパク質をたくさん摂り、そうした状態になっているのかなと思いますが、それでもパーム油の食用油としての消費は、日本の十数倍には届かないないですよ。いくら食文化が違うといっても、食用以外で消費していることは明らかです。では、その用途とはいったい何か。

パーム油には、食用のほかいろいろな用途があります。先ほどお話ししたように、洗剤、化粧品、化成品などがその代表的な例ですが、バイオディーゼル油もそのうちの1つです。その消費が、インドネシア国内で急激に増大してきているのです。それで、生産されたパーム油のうちの多くの部分が、燃料として燃やされて国内で消費されているというわけです。今、インドネシアでは、バイオディーゼル燃料としてパーム油を軽油に混入し販売する決

まりが法令で業者に課せられています。市販されるディーゼル燃料のうち、パーム油が占める比率は30%と定められています。そして、その混合油は、軽油100%の場合と同じ価格で販売されています。しかし、パーム油の生産コストは軽油に比べて相当高くなりますので、軽油・パーム油の混合油を軽油と同じ価格で売ればまったく引合わなくなります。では、なぜそのように軽油と同価格で混合油を販売できるのかといえば、政府が補助金を出しているからなのです。インドネシアも、マレーシアも、パーム油を輸出するときに税金をとります。インドは、輸入するときに水際で税金をとって輸入量にブレーキをかけ国内のパーム油産業を保護しようとしています。インドネシアは輸出するときに税金をとって特定目的にその税収を使っています。厳密にいうと輸出税とは違うカテゴリーとして、財務省の外郭団体であるアブラヤシ農園基金管理庁（BRDPKS、2015年～）が徴集している税金があって、それがいくつかの目的に使われている。そのうちの1つが、パーム油と軽油の価格差を補填する補助金への支出なのです。

他の用途には、小農が所有している古くなったアブラヤシ農園を植替えるための資金援助があります。アブラヤシ農園が、アブラヤシの実（生果房）の収量が減少するほどに古くなれば、古くなった木を伐採して新たにアブラヤシの苗を植えて収穫できるまで待つというふうにしなければなりません。それには相当の費用がかかるので、その植替えのために援助する必要が生じてきます。2020年のデータでは、2.73兆ルピア（約260億円）を援助しています。また、学生の奨学金や資源エネルギー関係の研究開発にも

使われています。そうした用途のなかで、何にいちばん多額の援助が行われているかという、バイオディーゼル油向け補助金なんです。ディーゼル油を売買する企業からすれば、パーム油を混入しようという動機ははたらかない。政府から補助金が出るからそういうビジネスが成り立っているんです。財源はパーム油の輸出の際に徴収している税金ですから、誰に文句をいわれる筋合いはないということなのだろうと思います。そのようにしてパーム油のバイオディーゼル油としての消費を進めていくことで、世界的に停滞傾向にあるパーム油需要を下支えしているわけです。

データを見てみますと、世界的にパーム油輸出の低調傾向が見え始めた2015年には、バイオディーゼル油の消費量はインドネシア1国でおよそ150万tonです。それとは別のデータですが、今ではおよそ840万kl、重量に換算すると750万tonくらいが国内でバイオディーゼル油として使われている。わずか5年ほどで150万tonから750万tonに増えているわけです。日本の今の年間のパーム油消費量は70万tonですから、インドネシアでパーム油がどれだけ大規模にジャブジャブ燃やされているかがよくわかります。ここに、28兆ルピア（約2700億円）もの金額が補助金として使われている。同じパーム油輸出にかけて得られる関税のうち、そこにいちばん大きな割合が支出されているのです。今は、軽油へのバイオディーゼル油としてのパーム油の混入の割合について、既存のエンジンで使用可能かの実験を繰り返してその割合を高めていこうとしているのですが、そうした研究・技術開発にも補助金が使われています。そのようにして、今、30%とい

う混入比率が定められ、国内消費量の増大につながってきているわけです。

パーム油輸出税を財源としたバイオディーゼル油への転用支援の問題点を挙げてみますと、第1に炭素排出量増を促進してしまう点です。食用油として使って廃油をバスの軽油に混ぜるといったようなことではなく、折角の未使用のパーム油を燃やして炭素排出量を増やしてしまっている。そうすることで、パーム油のバイオディーゼル油としての需要を増やし、原料を生産する農園企業や小農によるアブラヤシの生産を支えようとしている。それら生産者からすれば、インドネシア政府はよくやってくれていると思っているのではないのでしょうか。政策によって、経営や生活を守ってくれているのですから。

しかし、それが熱帯林のさらなる消失につながる可能性がある。なぜかという、いくら世界的にパーム油が売れなくなっても、インドネシア政府が、うまく税金をとって国内のバイオディーゼル油消費を増やしてくれる、国がやってくれるから大丈夫だということ、また新しい農園をつくろうという方向に人の考えが向いてしまう。企業も小農も同様です。そうすると、インドネシアの農業のアブラヤシ栽培への依存が、増々深化してしまうことになる。こうしたことが、インドネシアの農業と経済の、ひと度ショックが起こったときに大きく崩れてしまいかねないという脆弱性をさらに一層高めてしまうことになります。これが、懸念される第2の点です。こうした事態にどうやってアプローチしていくかは、非常に難しい問題だと思います。

現在、インドネシア政府は、いわゆる B30、ディーゼル油に占めるバイオディーゼル油の混入率を 30%としてやっていますが、2023 年 2 月 1 日からその割合が 35%に引上げられます。2022 年の 11 月の BPDPKS（アブラヤシ基金管理庁）長官の発表によると、今、B40 の研究まで進んでいて、「これでもいける。ディーゼル油のなかに 40%までバイオディーゼル油、パーム油を混入してもエンジンに問題が発生しない。大丈夫だ」というところまで確証実験が進んでいることが発表されていました。こうしたことから、遠くない将来、バイオディーゼル油の混入率が 40%まで引上げられることになるかと予想されます。インドネシアは、パーム油をどんどん燃やす国になってしまう。果たしてこれは、やっていいことなのかと思います。同国では、背筋が冷たくなるくらいの事態が進行しているのではないかと。インドネシア政府は、企業のことも小農のことも考えて頑張っているとはばかりは考えられないような政策です。じゃあ、どういふかたちで、これを少しでも違う方向に向けていくことができるかについて、次回考えてみようと思います。確かに「これだ」という答えは、すぐには見つけ出せないとは思いますが、みなさんとともにそれについて考えてみたいと思います。

質疑応答

林田 何かご質問があればお受けしたいと思います。いかがでしょうか。

質問 マレーシアとかインドネシアから輸出されるパーム油は、

燃料用と食品用で価格に差があるのでしょうか？

林田 燃料にする油は、わざわざ精製する必要はありません。CPO（パーム原油）で十分なんです。精製油は、脱酸、脱臭、脱色、脱ゴムといった工程を経て得られます。さらにもう一つ精製のレベルを上げたものがサラダ油です。この工程を省けるということで価格差は相応についていると思います。

質問 軽油を燃やすこととパーム油との混合油を燃やすのは二酸化炭素の排出量は違うのですか？

林田 詳しい知識がないので推測でしかありませんが、燃やしてえられる動力が同じだったら二酸化炭素の排出についても、さほど違ったレベルにはならないのではないかと思います。データのどこかはわかりません。

質問 軽油は化石燃料ですね。

林田 そうです。原油からつくられます。パーム原油は、生成していないパーム油のことです。

質問 パーム油は植物が原料で、軽油だと化石燃料で成分が違うと思いますが、パーム油の兼合いで二酸化炭素の排出量が少ないのではないかと思います。

林田 先ほども申し上げましたが、それについての詳しい知識がありませんのでお答えしかねます。私の講演の趣旨は、燃やすときの二酸化炭素排出量を比べることよりも、パーム油がどうやってつくられているか、パーム油をどんどんバイオディーゼル油として使うことによって、どういう影響があるか、それをつくっているインドネシア、マレーシアの農業・経済にどうい

う影響が及んでいくかということなんですね。双方のアブラを
燃焼させたときの炭素排出量がどうかを比べることも大事かも
しれませんが、私が今述べたことも考えていかないといけない
と思います。

ご質問、ありがとうございました。時間になりましたので、
ほかにご質問があれば受付までお願いします。本日もご来聴、
ありがとうございました。

第3回

何が問われるべきか

——東南アジア現地 / 世界全体 双方の視点から——

悪天候のなかお越しいただきまして、本当にありがとうございます。今日は、連続講座の最終回となります。2009年以降、様々な方々と共同研究を続けて、その成果を『アブラヤシ農園問題の研究Ⅰ、Ⅱ』（晃洋書房）という2冊の本にまとめ終わってから、現在まで続けている調査・研究についてお話させていただいてきました。今日は第3回ですが、前回までに「パーム油の用途と産業のあり方」について、現在どういう局面にあるかをお話させていただき、この先、この問題を考えていくうえで、どういうことに焦点が当てられるべきかを今回お話させていただきたいと思っております。

問題への視角

あらかじめ、その問題を考えるに当たっての視角、視点について触れておきたいと思っております。アブラヤシ・パーム油の用途／産業のあり方に関わる問題が、「東南アジア現地の視点」と「世界全体の視点」のそれぞれからみてどうか、この2つの方向から問題にアプローチしたいと思っております。両方は対立する問題ではなく、アブラヤシ・パーム油の生産は、世界的にみると、環境が損なわれ炭素排出が増えているからダメだ、現地からすれば、それで現

地の人の所得が増えているからこのままで OK だ、だから相対立している利害をどう調整していくかが大事だという考え方があると思います。これは、ある意味で二項対立的な、また別の見方に立てば弁証法的な思考法だと思いますが、こうした考え方による問題の解決法以外にも、もっと多様な考え方や解決法があってもいいのではないかと、資料をお示ししながらお話したいと考えています。これは、東南アジアと世界の間にあるのは、非調和的な利害、調整を必要とする利害ばかりではないということを考えてみることであります。

次に、「現地の経済を真に優先するための方法」は何かという視点をもちたいと思います。東南アジアの経済、特にインドネシア・マレーシアの経済が「パーム油関連産業の隆盛によって潤っている、その成長によって引っ張られているから、このままパーム油産業の発展を促していく方向で問題に取り組んでいく、それでいいんじゃないか」という考え方があるかもしれません。確かに、現在のインドネシア・マレーシアでは、アブラヤシ・パーム油関連産業は基幹的な産業の1つです。しかし、それを保護・振興していくことばかりが現地の経済を本当によくしていく方法ではないと私は思っています。というのは、「パーム油産業に依り掛かった発展を一部放棄することが、長い眼でみると現地の経済のためになっていく」という方向もあるということをお話ししていきたい。

そして、いわば「^{から}搦め手」からのアプローチも重視したいと思います。「環境問題は大事だ。だから環境を損なう活動をしてい

る農園企業、パーム油関連企業を真っ向から批判すること、農園の開発・運営に際してはRSPO等の認証取得を促すことが肝要だ。パーム油産業、アブラヤシ農園企業の事業展開を後押ししていく政策ばかりを実行するインドネシア・マレーシア現地の政府は、考え方を改めて世界の環境のことを考え、自国の当該産業に対する規制的な政策を立案・実施していかなければならない。だから、政府は根本的な姿勢を大きく方向転換させるべきだ」という大手からの攻め方もあれば、「搦め手」からのアプローチ、すなわち皆んなが気づきにくい方向からこの問題にアプローチするというやり方もあるのではないかと考えています。そういう思考をするようになったのは、特にインドネシアの地方の経済に対するアブラヤシ・パーム油関連産業の貢献をまったく否定してしまうのは、少しやり過ぎというか、方向性が一面的に過ぎるのではないかと考えながら、この問題に取り組み始めたことが1つの要因です。アプローチの仕方は、ただ1つの方向からでなければならないという法はありません。それぞれが矛盾するものでない限り、アプローチの数はたくさんあってもいいのです。パーム油関連産業には、特に地方の経済へのプラスの効果があるという事実を認めただうえで、自然環境への影響の問題、現地に住む人々の伝統的な生活問題も併せて考えていく必要がある、バランスのとれた考え方でこの問題に臨む必要があると考えています。

インドネシアで進行するアブラヤシ農園の拡大への対処

前回の講座で、近年、パーム油関連産業には様々な制約がか

かってきていて曲がり角の局面にあるというお話をしました。第1に、インドネシアでは、泥炭湿地での農園開発に伴って頻発するようになった火災に代表される環境問題があります。こうした事態を防ぐために、泥炭地の開発が規制されるようになってきた。環境面での制約です。第2に、一方のマレーシアで、土地に加え労働力供給の制約が顕在化して、新たな農園が開発されていくペースが鈍るだけでなく、パーム油生産さえ停滞してきています。そして第3に、インドネシア・マレーシアのパーム油輸出が2015年頃から世界的な需要停滞によって伸び悩んでいることが挙げられます。これには、インドや中国といったパーム油の大消費地・大市場での需要停滞が、大きく影響しています。このように、特に1990年代末以降インドネシア・マレーシア両国内において振興されてきたパーム油関連産業が、これまでのように右肩上がりの成長を続けることが困難であるような状況が生まれてきている、つまり曲がり角に差しかっているのです。

しかし、インドネシアでは軽油にバイオディーゼル油としてパーム油を混入することで、パーム油の国内消費量が伸びてきている。その混入油の販売に当っては、パーム油輸出にかけられる関税を原資として補助金が支出され、軽油と同等の価格で消費者に届けられているという事情についてもみてきました。インドネシアでは、土地も労働力もマレーシアに比べて豊富に賦存しているので、政府が実質的にパーム油需要を保証することで、アブラヤシ農園の拡大、パーム油の増産へとつながる可能性がある。実際そうなれば、困った事態が生じてこないかというのが、次の問

題になります。東南アジア、特にインドネシアの森林消失が局所的に進み、当地固有の植生・生態系にさらに影響が及ぶ、生産されたパーム油がそのまま燃料として燃やされて、より多くの炭素が空气中に排出されてしまう、といった循環が生じかねません。こういう問題についての懸念を和らげるためにはどのような方法があるかについて、今日は考えていきたいと思います。

パーム油関連産業への依存が意味するもの

アブラヤシ・パーム油関連産業は、森林消失や泥炭地火災等のような環境問題を発生させる原因を一部つくっている一方で、そこで職を得ている人たちの所得増大につながっているからプラスの要素として評価すべきだとされています。インドネシアでは、関連産業に職を得ている人たちはおよそ1700万人いるといわれますから、確かにそう考える人がいて当然です。それでは、アブラヤシ・パーム油関連産業の隆盛は経済的にはいいことばかりかということ、単純にはそういい切れません。それは、特にインドネシア国内の農業・経済に極度に偏った構造をもたらしてきているのです。それによって、どういう悪影響が予想されるか。一旦、パーム油の需要が、病虫害の蔓延や気候変動等の要因でガタッと落ちてしまうと、インドネシア国内の農業・経済が、特に地方部において壊滅的な打撃を受けかねません。また、アブラヤシは多年生の作物ですから、一度植栽された苗木が成木になりアブラヤシの実を結実させ続ける状態になれば、「今年、パーム油の市況がダメだったから別の作物に変える」ことは容易にできなくなり

ます。パーム油の原料生産基盤であるアブラヤシ農園が広がっていくことによって、稲など単年生作物を栽培する農業がもつ柔軟性が損なわれることになります。加えて、マレーシアにおいてもインドネシアにおいても、パーム油・アブラヤシに利害をもつ様々な経済主体が存在感を大きくしていき、中央政府も地方政府も、その存在、その利益を無視することができないということで、国内の経済を硬直的にしてしまいかねない。パーム油産業・アブラヤシ農園企業を守るために、ほかを犠牲にしてしまうことも生じかねない。こうしたことから、環境問題を重視するだけでなく、経済・農業のアブラヤシ・パーム油への偏重を解消していくといふ視点が必要であるといえます。しかしながら、利益複合体が大きくなればなるほど、偏重していく農業・経済構造を変えていかないといけないう事態が生じて、思うに任せなくなる。政府も、産業に携わる経済主体も、アブラヤシから身を引けない状態になってしまう。悪循環が止まらない可能性があるわけです。

それでは、インドネシア農業のアブラヤシへの依存を今以上深化させないようにする、少なくともその深化のスピードにブレーキをかけていくためにどういう方法があるのでしょうか。

アブラヤシ農園の拡大抑制に求められる観点

この問題について長く調査・研究させていただいて思うのですが、この問題を考えるに当たって大事なものは、現地の人々の主権意識を大事にすることです。頭ごなしに真っ向から批判する、「大手」から批判してばかりでは、いくら大筋が正しいことであって

も「我々が領有している土地じゃないか」という反発が強くなります。特にそういう傾向が強くなったのは2000年代の後半あたりでした。当時、欧米系を始めとした環境保全系のNGOが、マレーシア・インドネシアの企業に対してその事業を強く批判するキャンペーンを繰り広げたのです。それに対して現地の人々は、「我々だって環境保全のためにできる限りの努力をしているのに、どうしてそれをわかってくれないんだ」と逆に反発する気運が企業・財界のなかに、国民のなかに広がっていきました。このような意識を大事にし、現地の人々や企業を批判するだけでなく「他にオルタナティブがあるかもしれない」と一緒に考えていく姿勢が大切ではないかと思います。十分、状況を調査したうえで分析し、議論していくことが大事なのではないかと思っています。

多くの現金収入をもたらしてくれるパーム油・アブラヤシ関連産業に携わる人々が、「少しでもいい生活をしたい」と考えていることに共感することも大事だと思います。現金稼得についてアブラヤシ・パーム油にかかる期待を如実に感じたことが、たくさんあります。具体的に見て聞いて、「ああ、現地の人々も我々と一緒だな」とよく思わせられます。向こうでは、公共交通機関がほとんどありません。日本に住んでいれば、バスも電車もあって移動が容易です。子どもたちは、家から離れた学校へも交通機関を使って通学できる。通勤も同様です。しかし向こうでは、バスや電車がほとんど走っていません。私が調査に行っている、世界で3番目に大きいカリマンタン島には線路・鉄道がありません。少なくとも西カリマンタン州には、路線バスも走っていません。

自前で交通手段を調達しないと、通学も通勤もできない環境にあるんです。

そこで、人々からの需要が高いのが、二輪車＝バイクです。ある5人家族に、仮に今は2台しかないとすれば、いずれは5台ほしいとなります。「5台のバイクを買うためにアブラヤシ農園をもう少し広げよう」と貯金して、場合によっては金融機関から資金を借入れて土地を買って苗を植えて農園を広げようとする。そこで生産されたアブラヤシの実を売ることで、土地を買ったときの借金を返し、バイクも割賦で買う計画を立てる。子どもが大きくなって今住んでいる家も狭くなってきたとなれば、新しい家を建てたいとなる。アブラヤシで稼いでいる家庭はいろいろですが、私の知る限りでは、すごく広い土地に御殿のような家を建てている人はいませんでした。

西カリマンタンのアブラヤシ小農の組合で、高校に上がる年頃の子をもつ役員の人がありました。彼女は、子どもを寄宿舎のある学校に入れたいと考えていました。親子とも通学の手間が省ける。しかし、入学・入寮のためにはお金がいる。そのために新しく農園を広げたい。そのように話してくれました。「日本に住む僕らと同じだな」と思ったものです。私は、車の免許は持っていませんが、妻が車に乗っています。「もっといい車を、もう1台ほしい」とは思いません。しかし、子どもには行きたい学校に行かせてやりたいと思います。家は持っていますが、補修する必要があるれば、そのときにお金が入り用なこともあるでしょう。その他の大きなお金の使い方は、私は知りません。楽しく、食べたり飲ん

だりするのがささやかな楽しみですが、大きなお金の使い方は「日本もインドネシアも、そんなに変わらないな」と思ったんですね。日本に住んでいる私たちと同じですよ。そうであれば、現金稼得のためにアブラヤシを栽培している小農たちに、「それは環境破壊につながっているよ、ダメじゃないか」というのは気の毒ですよ。自分たちの行動は正当化する一方で、インドネシアの人々の欲求は否定するなんて、何とごう慢な思い上がり、独善でしょう。

では、どうすればいいか。少しでもいい暮らしをしたいという気持ちを大事にして、「他に、うまいやり方があるんじゃないですか？」という話のもっていき方をしないと、現地の人たちは納得しないでしょう。アブラヤシ栽培をしているのは小農だけではない。企業も、大規模な農園を開いてやっている。企業の場合は話を別にしないといけない。場合によっては、際限のない営利を目的に企業のやっている農園拡大の活動と、小農が「家を建てるために、子どもたちを学校にやらせるために農園を広げたい」という気持ちとは分けて考えないといけません。

かつてマルクスが「資本」をどう定義したか。そのうちの1つが、「自己増殖する価値」であるという定義です。誰の個人的な意思とも関わりなく、それが増殖していかなければ、存在し続けられない事業の資（元手）^{もとで}、それが資本だというのですが、企業が農園を大規模に拡大して、もっと儲けようという意図と、バイクや家を買ったり子供を学校にやらせたりするためにお金がいるのだという小農の意図は分けて考える必要があります。

なぜそう考えるか。1つの理由は、以下の通りです。農園企業に対しては、農園開発に際しての環境面への影響、労働者の雇用、小農からのアブラヤシの生果房の買取り価格についての規制、認証取得の義務づけを強化していく、そのほか社会的な規制を厳格化していくことは、当然のことだと思います。なぜかといえば、それだけ大きい資本をもっている事業体は他の方面にも資本を投じられるはずで、そうした規制が嫌だというなら、農業ではない他の分野の投資機会に投資すればよいのです。しかし、小さい農家は自分もっている土地、今もっていなくてもこれから入手できる土地に縛られ、その範囲内で事業を行い稼ぎを得て生活していく以外に、あまり選択肢がない。ほとんどの人は、そうであると考えていいかと思います。他の収益機会に資本を投じる余地のある企業については規制をかけ、「それでもアブラヤシをやるか。やるならこの基準に従わないといけない」と世界標準の規制をかけて事業を継続させていくなかで事業スタイルを改めさせていく。野放図に農園を拡大してアブラヤシをたくさんつくるのではなく、もっと生産性を上げて相対的に少ない土地でアブラヤシの収量を上げるための投資を促していく。そのようにすることは社会的に容認される、というより必要とされていると思います。

しかし、小農については、生業選択において農園企業より多くの制約条件に直面しています。アブラヤシの栽培以外の選択肢を考える際も、農業、林業、あるいは林産物採取の範囲内で考えることが現実的です。アブラヤシの栽培に課す規制を強めるばかりでなく、他の作目の栽培に勢いを流していくことが必要ではない

か。私自身、柔道は高校の体育の授業でちょっとやっただけですが、相手の勢いをうまく利用して投げることが極意ですね。腕力が強ければ柔道が強いというものではない。それと同じで、アブラヤシ栽培をやってきた人たちがもっている思い、「多くの所得を得たいし、得る必要がある」という動力をほかの選択肢にいざなうことも、必要なのではないか。小農の人たちに、アブラヤシ栽培ばかりに目を奪われていたら他の収益機会を見逃してしまいかねないということ、他の収益機会がいろいろあることに気づいてもらうことも、大切なのではないか。そうした他の作目選択の機会を開くことも、過剰なアブラヤシ農園開発、過度なアブラヤシ栽培への依存から抜け出す方法としてありうるのではないかと思うのです。外部からこの問題に関わっている人たちも、「アブラヤシだけでなく、他の農業、一次産業に携われれば、これだけ魅力的な、1つの作目に依存しないことでリスクを分散させることができる事業スタイルをつくっていける」というモデルを提示していく。そうすることが、農業・経済の偏りを克服する道を見つけていくことにつながっていくのではないかと考えています。

これまでのアブラヤシ農園の拡大へのアプローチ

そこで、アブラヤシの生産者に対して具体的にどのようなアプローチが考えられるかということについて整理してみましよう。まず、「アブラヤシ農園の拡大に対する対抗的アプローチ」についてです。これは、アブラヤシ・パーム油産業の事業主体、それを監督する立場にある人たちに、批判的な立場をとる＝対抗して

いくアプローチの仕方です。特に2000年代後半に、主として農園企業、パーム油関連企業へのネガティブなキャンペーンが激しく展開されました。欧米系のNGOが、パーム油を輸送しようとするタンカーの船体にパーム油・アブラヤシ関連企業を批判する落書きを書くとか、製品の原料としてたくさんのパーム油を使っている企業を批判するテレビCM風のビデオをつくるなどして、キャンペーンが繰り返し広がりました。

この対抗的アプローチのもう1つのかたちは、農園企業、パーム油関連企業を中心にRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) という私的認証制度がありまして、そこが発行する認証をとらないと、「環境を大事にするなど正当なアブラヤシ栽培、パーム油生産をやっているとはいえない」というキャンペーンが繰り返し広げられてきたことです。ここでは、これについてやや詳しく見てみたいと思います。

RSPOとは、2000年代初めに始まった制度で、WWFという環境保護系NGOが中心になってつくられたものです。名称の頭文字をとって、そう略称されています。これは、アブラヤシの生産者、精油業者・商社、消費財製品の製造業者、環境・自然保護系NGO、社会・開発系NGO、銀行・投資家、小売業、という大きく分けて7つのカテゴリーの構成員をもつ団体で、「アブラヤシの生産が、環境をいたずらに破壊することなく保全しながら行われているか」等について検査・調査して、「ちゃんとしたアブラヤシ生産、パーム油の生産を行っていることを認証していく制度」です。WWFのホームページ等で詳しく解説されていますので、

ここでは説明を割愛しますが、アブラヤシ・パーム油関連の事業者に焦点を当てて、その事業の枠組みのなかで事態の改善を図っていこうとする仕組みで、認証を受けないパーム油を、市場メカニズムを借りて排除していこうとする対抗的システムといっているものです。

しかし、現在この認証をもった業者によって生産されるパーム油＝認証油は、20%程度であるといわれます。調査・検査を行う費用は、審査を申請する事業者が負担しなければいけない。アブラヤシをパーム油搾油工場に売る場合は、検査・調査費用を上載させた価格でないと引合わないわけです。その結果、この認証を取得していない事業者と比べて高めの値段でしかアブラヤシ・パーム油を販売できないことになる。それが、この制度が100%の広がりをもてない理由でもあります。なぜかというと、アブラヤシ・パーム油を買っている国は日本の企業のような意識の高い企業ばかりが事業を行っている国だけではないからなんですね。特にインド、中国等の途上国、新興国においては、パーム油の植物性油脂としての質は変わらないので、「認証はなくてもいい」とする事業者が多いといわれます。

この制度の問題は、ほかにもあります。今触れたように、パーム油製品を需要する側の認証に対する評価が全世界で一定でないことに加え、金融機関や投資家のRSPOのメンバーシップにおけるプレゼンスが、あまりに低いんですね。投資家、銀行は、企業や小農が農園を開く際、パーム油工場を建てる際に資金を融通する側の経済主体です。いろいろな条件が整い、アブラヤシ・パーム

油を生産するための工場や農園を開くかどうか、「これでいける、開こう」となっても、お金の工面がつかないと現実的な話にはならない。このことがもつ意味は重大です。

銀行・投資家の参加が不十分であるということについてのデータですが、RSPOのメンバーは正会員と準会員、そして賛助会員に分かれます。2023年1月時点で、すべて合わせたメンバー数は5473で、正会員の数は2125です。銀行・投資家は、この正会員のカテゴリーに含まれますが、メンバー数はわずか13だけです。どこの国か。オランダ5行、英国2行、スイス2行、フランス1行、オーストラリア1行、シンガポール1行、そしてインドネシアが1行、それもシティバンク・ジャカルタというアメリカの銀行1行のみです。日本の加盟銀行・投資家はありません。日本の加盟会員数は274（正会員135、準会員138、賛助会員1）ですが、銀行・投資家はゼロなのです。

この表3-1のデータは、『アブラヤシ農園問題の研究I グローバル編』の第3章（林田著）に掲載した表です。インドネシア、アメリカ、ドイツのNGOが共同で、インドネシア・マレーシア・シンガポールに本拠を置くパーム油関連産業への投融資のデータを集積したものから、2010～19年8月までの累積値をとって作成したものです。

横に並べた各国は投資国、左端の縦に並べた各国は被投資国です。縦の列をみれば、インドネシア・マレーシア等がどの国に、どの程度、投資しているかを示しています。「2ヶ国計」はインドネシアとマレーシアが受入れている投資額とその比率、「3ヶ国

表 3-1 インドネシア・マレーシアの主要パーム油関連企業への
投融資推計 (2010～2019.8)

		投 融 資 国						単位：100 万米ドル、%					
		インドネシア		マレーシア		シンガポール		日本		その他		合計	
投 融 資 受 入 国	インドネシア	8,716	44.1	1,899	9.6	2,777	14	1,801	9.1	4,586	23.2	19,780	100
	マレーシア	68	0.4	12,804	70.3	1,294	7.1	1,008	5.5	3,048	16.7	18,221	100
	シンガポール	357	3.1	1,827	16	1,928	16.8	1,592	13.9	5,745	50.2	11,449	100
	2ヶ国計	8,784	23.1	14,702	38.7	4,072	10.7	2,809	7.4	7,634	20.1	38,001	100
	3ヶ国計	9,141	18.5	16,530	33.4	6,000	12.1	4,401	8.9	13,379	27.1	49,450	100

(出所) 林田秀樹編著 (2021) 『アブラヤシ農園問題の研究 I グローバル編 東南アジアにみる地球的課題を考える』晃洋書房、p.54 より引用。

計」はインドネシア、マレーシアに加えてシンガポールが受入れている投資額とその比率です。

シンガポールは京都市より小さい面積しかない国で、産業部門としての農業はゼロに近い比重しかありません。シンガポールに、アブラヤシ農園部門を含むパーム油関連産業への投融資が行われているのは、同国に本籍を置くアブラヤシ・パーム油関連企業があるからです。かつて、1997年に始まったアジア通貨危機以降、インドネシアが2000年代初頭にかけて経済的な混乱に陥ったことがありました。そのときに、特に首都ジャカルタで現地の人々とそもそも移民系である華人の人々との間の対立が深刻になるといふ事態が生じました。そのとき、華人系のアブラヤシ・パーム油関連企業が難を逃れるようにしてシンガポールに本拠を移したといわれています。このへんの事情は、前回もお話しした通り、上に挙げた『アブラヤシ農園問題の研究 I グローバル編』の第5章(加納啓良著)に詳しく記述されていますので、ぜひご参照く

ださい。だから、シンガポールに本拠を置いているアブラヤシ・パーム油関連企業に投資をすることは、それがまたインドネシア、マレーシアに再投資され、当地のアブラヤシ・パーム油関連企業の資本を増加させることにつながっているのです。

これをみると、いろいろなことがわかりますが、日本からの投融資に関わることに限定して指摘しておきたいと思います。日本からのパーム油関連産業への投融資額は、インドネシア、マレーシアについては首位に立っていません。それぞれ、自国の金融機関からの投融資が大宗を占めているからです。しかし、外国からの投融資額のなかでは首位の数字です。インドネシア・マレーシアの2国を合わせて7.4%という比重も、欧米系、中国、東南アジアのタイやフィリピンを押さえてトップです。日本は、諸外国からシンガポールに入ってくるアブラヤシ・パーム油関連企業への投資のうち13.9%でトップを占めています。被投資国の3ヶ国への投融資額合計でも、日本は8.9%で首位です。日本は、わずか70tonほどしかパーム油を輸入していません。インドネシア・マレーシアからの世界向けパーム油輸出量のなかで、2%を切る程度です。しかし、関連産業への投融資額は諸外国でトップなんです。その一方で、RSPOに加盟している銀行・投資家はゼロです。銀行は、ESG投資とかSDGsとかいいことをいっています。行員にはバッジまでつけさせている。それらはいいことかもしれないが、アブラヤシ農園を拡張するための資金に日本の銀行、金融機関からお金が流れているケースもあるはずです。上記の3ヶ国にあるパーム油関連産業への投融資を行っている銀行には、メ

ガバンクだけでなく私たちの身近にある地銀も含まれています。ESG 投資、SDGs に関する取組みと、RSPO のメンバーになっていないこと、多額の投融資をパーム油関連産業に対して行っていることとの整合性について、説明を聞いてみたい気がします。

これまでお話ししたことで明らかなように、アブラヤシ農園を拡大してきた農園企業やそれを容認もしくは積極的にあと押ししてきた政府を批判してばかりいても、環境保全、地元住民の伝統的生活保護のために認証取得を促しても、問題はまだ解決されていないのが現状です。それらに効力がない、意味がないとはいいません。ただ、なにか1つだけでは万全ではないということです。きれいに、「これさえ実行すれば、すべての問題が解決できる」という対策がないのが、実情だといっていいと思います。今から私がお話しする方法も、同様に万全ではありません。では、どうすればよいのか。要は、これからの世界的なパーム油需要の停滞傾向のなかで、たとえ造成してもそこで栽培されるアブラヤシが有効な需要を見出しえないような農園が極力造成されなくなるような方法を複数組合わせて、これからのインドネシア・マレーシアの農業をデザインしていく必要がある、ということです。使える手はすべて使おうということです。ただし、それぞれの方法が互いの効果を打ち消し合うようではいけない。効果において互いに矛盾がないような方法を組合わせることが肝要です。

アブラヤシ農園の拡大に対する非対抗的アプローチについて

それでは、アブラヤシ農園の際限ない拡大を抑制するためのア

アプローチとして、「対抗的アプローチ」のほかにもどのようなアプローチがあるのか。このことについてお話ししていきましょう。

「ボルネオ保全トラスト・ジャパン (BCTJ)」という NGO があります。洗剤メーカーの(株)サラヤ系の NGO ですが、そこはマレーシアのサバ州でナショナルトラスト的に要所要所の土地を買って森林を保全していくという活動、現地でオランウータンなどの希少動物種の生息域を確保する活動をされています。そのため寄付を募って、現地の人々と協力しながら保全活動に取り組んでいるのだそうです。そういうやり方もある。表立って、「アブラヤシはダメだ」と批判することなく、大事な活動をされていると思います。

私が調査に行っているインドネシア西カリマンタンには、Pancur Kasih という信用組合 (CU) があって、アブラヤシ以外の作物の栽培・用地造成に対してのみ融資を行い、小農たちの営農を支えています。ここも、BCTJ と同じく、アブラヤシを栽培することを表立っては批判していません。農民が、「お金を貸してほしい、果樹園をつくりたい」とか、「山羊を飼育したい」という場合は「お金を貸しましょう。経験や情報をお伝えしましょう」ということで融資をする。不十分な点はそれぞれにあります。対抗的アプローチとの間に互いの効果を打消し合うような矛盾はありません。アプローチは多様なほどいいのです。そして、小規模農家のアブラヤシ農園拡大に関しては「非対抗的アプローチ」の取り組みをもっともっと盛んにしていっていいのではないかと思います。先ほども申し上げたように、事業・土地利用の転換

に関しては資金調達は非常に大事ですから、こうした方法を通じて、新たに森林を切り拓くことなく他の作物栽培を振興していく方法が実践されてもいいのではないかと思います。

このほかに、どのような「非対抗的アプローチ」があるか。アブラヤシ農園の土地生産性を改善するために、政策的な誘因を企業・小農に対してつけていくという方法もあります。ただし、これは、RSPO等の認証取得を促進していくことと同様に、アブラヤシ・パーム油生産の枠組みのなかで事態に対処しようという方法です。確かに、これはこれでどのようなよい方法があるかを研究して、実践に移す価値のある方法だと思います。私も、このアブラヤシ農園拡大の抑制という問題について考え始めた当初は、こうした視角からのアプローチ以外に思いつくものはありませんでした。

現にあるアブラヤシ以外の農業の実践

しかし、調査とか研究というのは、思いがけないところで発見に恵まれるものだと思います。私の場合もそうでした。西カリマントン州でいつも私の調査に協力してくれている人に Erdi Abidin さんという方がおられます。タンジュンプラ大学という西カリマントン州の国立大学で社会政治科学部の先生をされています。今日、この会場にお見えになっています。私は、この連続講座の主催者であり私の勤め先でもある人文科学研究所で、「東南アジアの小規模生産者に関する部門横断的研究」というテーマで共同研究プロジェクトを主宰しているのですが、そのプロジェクトのセ

ミナーで講演していただくために来日されています。この方には、本当にいろいろお世話になっていまして、向こうのアブラヤシ農園での調査を始めとして、車に乗せてもらっていろいろな調査地に連れて行っていただいているんな事例を見聞きさせていただいてきました。

あるとき、「これまで行ったことのない農園で、面白い実践をしているところがあるから行こう」といって連れて行っていただいた農園がありました。そして、そういうことが何回か続いた後、ふと気づいたのです。「アブラヤシ以外の作目を栽培している農家も、あるにはあるじゃないか。何も、環境保全、土地生産性の向上等を指向する『持続可能な』アブラヤシ生産ばかり考えなくてもいいのではないか。こうしたアブラヤシ栽培以外の農業をやっている人たちの実践から、森林を拓いての農園造成を伴わない農業のあり方を学べるのではないか」と思ったんです。

そうした経緯に加えて、前にも触れたように、相手の力を利用して投げを打つという譬えで、小農が現金獲得欲求をもっているのは当たり前だから、それを前提にして、その欲求をアブラヤシ以外の作物の生産に振向けるやり方で、アブラヤシ以外の栽培作物を増やしていき、多様な農業を実現していく。そういうことについて考えていくのも、アブラヤシ生産の枠組みに囚われないアブラヤシ農園拡大の抑制へのアプローチとして必要なのではないか。そういう方向に、現地の農業の道筋をつけていくことが求められているのではないか。そのように考えるようになっていきました。それは、「森林を切り拓くなどの環境への負担を極力伴わ

ないような農業を営める方法を考える。土地単位面積当りの収益が大きい、儲かる農業をつくることで作物を多様化し、リスクを分散させる」ということにもつながるのではないかと思うに至りました。そういう「非対抗的なアプローチ」があってもいいのではないかと思ったのです。

そこで、アブラヤシ栽培が盛んに行われている西カリマンタン州で、「多様な農業、儲かる農業」の実践例を調査・研究しよう決めました。自分自身、当初は考えてもいなかった展開なのですが、これも Erdi Abidin さんがあちらこちらに私を連れて行ってくださったお蔭でして、ご縁の有難さが今さらながら思いやられます。

実際のケースがもつ意味

アブラヤシ農園の拡大を抑制することは、自然環境を保全するためにも、現地の農業や経済が極度に1つの作目の生産に偏ったものとならないためにも必要なのですが、その具体的な方法を考案するには要点を押さえておく必要があります。私は、「実際に誰かが実践していること」がとても大事だと思っています。多様で儲かる農業を今すでに実践している農家や団体がきっとあるはずだから、そしてそれを Erdi さんとの調査で紹介されてきたから、そのケースを可能な限り調べてみるのが大事だと思っています。インドネシア現地の人、特に小農の人たちと話をして思うのは、彼らは安易に新しい話には乗っていかないということです。ほぼ確実に成功することを、身近な実例をもってわかった

うえでしか新しい作物の栽培に踏み出さない、そういう気質をもっている方が大半だという印象です。新しいやり方を採り入れていくためには、実行可能でありほぼ間違いなく成功するということを身近な例で理解していることが不可欠の条件になる。

ところで、インドネシア語には *socialisasi* (ソシアリサシ) という言葉があります。英語の *socialization* からきた言葉で、「こういうやり方がありますよ」と社会に広めていく、普及させていくことを意味します。アブラヤシ農園の拡大を抑制する1つの方法とするためには、たとえ理念的・理論的に正しい方法であっても、それが現場の小農たちに採用されるものでなければ、さほどの意味はもたない。だから、「あの人がやって成功していますよ」という事例を探して研究して紹介する、すなわち事例をもってソシアリサシを行うのが、いちばん確実にわかってもらいやすいやり方だと思うのです。

かつて哲学者のヘーゲルが、「合理的なものは現実的であり、現実的であるものは合理的である」という一節を残していますが、そういうふうに現実に存在している事例がどれだけの合理性をもっているのかを調査・研究したい。加えて、モデル普及に当たって重要なのは教育です。次の世代の農業者を育成していく取組みに注目したいと思っています。

アブラヤシ栽培を含む多様な農業 1

さて、ここから、向こうで見聞きしてきた事例をご紹介します。Erdi さんに連れて行っていただいた農園の例です。

まず、H・Mさんの農園の例です。H・Mさんは、1957年に西カリマンタン州の州都ポンティアナック市で生まれ、高校卒業後にいろいろな職業に就かれたそうです。森林伐採の仕事もされたそうですが、違法な森林伐採も含まれていたかもしれません。1980年頃からは木材工場に勤め、その後80年代半ばからはエビ養殖や柑橘類の購入販売等、今につながる職業をいろいろと経験してこられてました。そして、1997年、木材工場を経営するに至りました。これを10年間ほど続けられて、いよいよ2006年、50歳になる頃から、ポンティアナック市に近いムンパワー県で土地を少しずつ買い足しながら様々な作物を植え、これまで農園を経営されてきています。

農園の総面積は、今、20数haだそうです。アブラヤシ農園はそのうちの20haを占めているとのことですから、結構大きな割合の土地をアブラヤシの栽培に使っていることになります。しかし、農園内では本当にその他たくさんの作目が栽培されています。柑橘をたくさん植えていて、日本の温州みかんも植えられていました。それをいくつかいただきましたが、たいへん美味しかったです。バナナや、現地でカンクンと呼ばれる葉物野菜、そのほかのいろんな野菜も栽培しています。収穫物は、アブラヤシの場合は近くの民営農園の工場に直接販売しているとのことでしたが、果物や野菜などの作物は、近郊のシンカワン市とかポンティアナック市の市場に販売しているとのことでした。こちらの方は、アブラヤシと違って、仲買人が買付けにくるのだそうです。

H・Mさんの農園では、農作物が栽培されているだけではあり

ません。山羊を20～30頭飼育しているほか、プールをつくって淡水魚を養殖しています。ナマズも育てていて、いい値段で売っているという話でした。そして、それらの農業・畜産業・養殖漁業は、それぞれ別個に単に並列的に営まれているわけではありません。それぞれの残渣をうまく利用して、いわば「統合型農業 (integrated farming)」としてやっておられる。例えば、バナナの売れ残りが出た場合は山羊の餌にして、山羊を肥え太らせる。淡水魚養殖のプールで出た魚糞を乾かして、畑の肥やしにしているそうです。山羊の糞も、肥料にしている。単に統合されているだけでなく、「統合型・循環型農業 (integrated and circular farming)」であるということですね。

H・Mさんがそのような農業経営をしていくためのヒントを得たのは、農園を始めてまだ間がない頃、日本に研修旁々の旅行に來られて、茨城県のある農業生産法人を視察されたことがきっかけだったということでした。その法人では、米作を中心に複合的な農業をやっていて、その統合型・循環型農業のモデルにインスパイアされた、残渣を無駄にしないことにたいへん感銘を受けたというお話でした。

このH・Mさんのすごいところは、あちこちからこの方の評判を聞きつけて「働かせくれ」という若者たちを自らの農園で受入れているということです。古風ないい方かもしれませんが、お弟子さんをとっておられるのですね。H・Mさんは、そうしたお弟子さんたちを20数人も育てておられて、そのうちで今まで成功できなかったのは1人だけだとおっしゃっていました。念のた

めに付け加えておくと、そのお弟子さんたちには、農園で働いている間はちゃんと賃金を払いながら農法を教えてあげて、農園経営の仕方を伝授しておられるということです。

最後に印象的なお話をお伝えすると、H・Mさんにいわせれば、「アブラヤシはATMみたいなものだ」そうです。アブラヤシの実は年中収穫できますから、搾油工場にもっていけばいつでも現金収入を得ることができる。だから、そのアブラヤシの栽培面積を一定確保することで、他の作物の用地を転換して作目を変える場合、植替えの余裕が出てくるという話です。そういう意味で、アブラヤシも「統合 (integrate)」されているということですね。

アブラヤシ栽培を含む多様な農業 2

次にご紹介するのは、H・Mさんと同じムンパワー県で多様な農業の取組みをされているS・Rさんの例です。この方は、1960年にポンティアック県（現ムンパワー県）で生まれて、Erdiさんが勤めているタンジュンプラ大学を卒業された後、バンカーとして全国各地で活躍されました。1996年に銀行を退職してある公社で働き始めて以降、趣味で農業を始められたのだそうです。そうする間に少しずつ土地を買い増していき、2005年から農園経営に専念されるようになりました。2014年には、その特色ある経営が評価されて大統領表彰を受賞されています。

この方も、H・Mさんと同じくらいの広さの農園を所有されていますが、アブラヤシを栽培している面積は数haのみで、ほかにココヤシ、マンゴー、バナナ等の果実類や、トウモロコシ、ト

ウガラシ、トマト等の野菜もたくさん栽培されて市場に販売されています。牧畜もされています。H・Mさんの場合は山羊でしたが、S・Rさんの場合は牛を数頭飼っておられます。牧草地を含めそれらアブラヤシ以外に利用されている土地の割合が、H・Mさんの農園よりも比率として高いのが特徴です。

次世代の教育に関していうと、H・Mさんはお弟子さんをとって従業員として働いてもらう傍ら農業を教えおられますが、この方は近隣の高校から高校生の研修生を受け入れて農法を伝授するという取組みをされています。かつては、農園内に寮をつくって2～3週間にわたり高校生諸君に農法を教えておられました。寮での飲食費や光熱費くらいはもらうが、その他の農業を教えるための資材費、インストラクターに払う賃金は、近隣の企業や篤志家から寄付を募って費用を捻出しているとのことでした。現在、農園の近くの海岸に大規模な港が建設されていて、それに伴い農園の敷地の一部を売却して道路の建設工事が行われていますが、かつて高校生が使っていた寮はその工事の作業員の方たちに貸すことになったそうで、高校生を受入れて研修を施すという取組みは日帰りのみに限定しているそうです。「ゆくゆくは、農業観光で多くの人に来てくれる地域づくりを目指している」とおっしゃっていました。自分の所有している農園を観光農園化するだけでなく、近隣の農家にも自らと同じような取組みを広げたいという考えをもっておられるように見受けました。

アブラヤシ栽培を含む多様な農業3

次にご紹介するのは、V・Aさんという小農の方の例です。この方も、Erdiさんに紹介していただいた方で、サンガウ県というポンティアック市からは300kmほど離れたところでアブラヤシ農園を所有・経営されています。1990年代にアブラヤシの栽培を始められたのですが、アブラヤシの木の樹齢が25年を過ぎて生産性が落ちてきたので、BPDPKS（アブラヤシ基金管理庁）からの補助金を得て木の植替え（再植）をしているのだそうです。2020年の10月頃、Facebookに彼がアップした写真を見たのですが、古くなったアブラヤシの木を伐採した後に、その切り株らしきものが並んでいてそこにV・Aさんが友達と一緒に立っている姿が映っていました。そしてその写真には、「畑をやっているだけだよ。我々は犯罪者じゃないんだ」という言葉が添えられている。穏やかではない言葉に驚いたものです。

そこで、その写真の意味について、2022年8～9月に現地に行ったときに聞きました。V・Aさんが教えてくれたところによると、先ほどお伝えした通り政府が実施している小農所有のアブラヤシ農園の再植プログラムを通じて植替えを行ったけれども、かつての農園で稲も植えようとしていた。「政府からアブラヤシ農園の植替えのためのお金を使って焼き畑に戻すのか？」「そんなことをしたら犯罪者になるぞ」、そういわれるかもしれないけれども、そうじゃないんだ。アブラヤシ農園を植替えるとき、苗の丈が低い間は十分日が差す。稲も育つ。だから、アブラヤシの苗を育てながら稲を育てようとしているだけなんだ。自分たちは

農民だから、そのようにして何が悪いの？ そういうメッセージを込めたんだと語っておられました。

そこで思ったのですが、政府の補助金で古くなったアブラヤシ農園を伐採し、その後、アブラヤシが、この先、あまりいい価格で売れないかもしれない。だから、ほかの作物に植替えたいという農民の欲求があったら、それに応じてもいいのではないかと考えたのです。アブラヤシ栽培だけに、国の経済・農業の将来をかけるのは危うい。先をみる確かさが政府にも求められているのではないかと思います。

アブラヤシ栽培を含む多様な農業 4

最後は、州都ポンティアック市の近くに位置する PK 村の例です。昨年の 8～9 月、コロナで約 3 年半のブランクを経て、久しぶりにインドネシアに行ったときに、Erdi さんに連れて行っただいた村です。そこで見た風景が、あまりに衝撃的だったのでよく調査してみたいと思っています。村は、ポンティアック市の中心から 10～20km くらいで本当に近いんです。車で 30 分もかかりません。人口は約 15,000 人、ムスリムがほとんどです。職種は、公式統計では起業家（wiraswasta）が大半とされていますが、野菜、果物をつくり、場合によっては加工して売る、そうしたサービス産業にも携わっているためにそうされているのではないかと推測しています。そのほか、農業、牧畜、漁業が挙げられています。村の人々の元の仕事はおそらくこちらでしょう。

先ほどこの村の風景が衝撃的だったとお話ししましたが、まさ

に「ここは熱帯の楽園ではないか」と思われるほど多様な作物が栽培されている風景が広がっています。パッチワークのように、1つの農家の区画で実に多種多様な作物が栽培されています。初めていったときは、アブラヤシの木が1本も視認されませんでした。村に走っているいく本かの表通りから眺めるだけでも、バナナ、パパイヤ、サトウキビ、ココヤシ等が植えられていて、水田が広がっている光景もありました。初めて行った日は日曜日だったのですが、通りに沿った水路では、子どもたちがカヌーに乗って遊んでいました。長閑だなと心底平和な気持ちになりました。村で採れる果物や美味しい飲み物を出してくれるナチュラルカ

PK 村の風景ーバナナー



(出所) 林田撮影。

PK 村の風景—水田—



PK 村の風景—水路で遊ぶ子供たち—



(出所) 林田撮影。

フェなど、家族で楽しめる空間もあります。日本的に言えば、「農業の6次産業化」といったところでしょうか。

日本に帰ってから Erdi さんに教えてもらったのですが、その村ではおよそ40種の作目が栽培されているとのことでした。果物でいえば、ドリアンが植えられていて、近くで採れた実が、通りの屋台で売られていたりします。カカオもある。野菜類も、キュウリ、ゴーヤ、トウガン等のウリ科の作物、インゲン豆などの豆類、キャッサバ等の芋類もある。ポンティアック市という人口70万の都市の近郊であれば、その市場に向けているんな作物

PK 村の風景ーカフェー



(出所) 林田撮影。

をつくる農業、特に野菜や果物といった鮮度が重要な園芸作物をつくる農業を農民たちが盛んに行ってそれで食べていけるのだと思います。

この村で盛んにつくられている作物で、少し変わった作物をご紹介します。私たちにはあまり馴染みのないものですが、ピナンという作物です。ピナンは、天日で乾かした後、シリという木の葉で包むようにして実を齧るという嗜好品です。齧って実を摂取することで酩酊感を得られるものだそうです。現在、インドネシアではパプアの方でしか嗜好品として用いられることはないそうですが、それがこの村でたくさんつくられていました。直接には仲買人に売るのですが、そこからどこに売られていくかといえば、インド、パキスタンにその多くが輸出されていくのだそうです。これはパーム油やアブラヤシでも同じことがいえませんが、最終的な市場が遠くにしか見い出せないものでも、収益が上がるものはたくさんつくられているのです。

逆に、このPK村でも近くのポンティアック市でもたくさん売られて食されているのに、スイカは栽培されていないのだと聞きました。西カリマンタン州でどこがスイカの産地として有名かといえば、シントン県というかなり東の方の奥地にある県だそうです。土質の問題か何の問題かよくわかりませんが、とにかくシントン県のスイカは甘くて美味しいのでよく売れる。また、マンゴーもつくられていませんでした。マンゴーはジャワ島が本場で、インドネシア全国の市場の大半をジャワ産のマンゴーが占めているという話です。当地の土質に合わない作物は、よそから入って

PK 村の風景一木に生るピナンー



PK 村の風景一天日干しされるピナンー



(出所) 林田撮影。

くるということです。

ポンティアナック市の近郊農村の事例から得られる教訓についてまとめてみますと、次のようになると思います。まず、近隣はもちろんのこと、遠隔地の都市部や国外の食用作物・園芸作物の需要を発見・開拓して販路を拡大し、単位面積当りの収益が高い作物の栽培を振興していくことが大事であるということ、アブラヤシほどは儲からないかもしれないが、そこそこ収益の上がる多様な作物を栽培するという、そのようにして、アブラヤシのみに依存しない、地域の経済・農業が全体として特定製品の市況によって大きく影響を受けることのない安定した状態を実現できるとともに、さらなるアブラヤシ農園の拡大を防ぐブレーキの役割を果たすことになるのではないかと思います。

良い条件にある村はそうそうないかもしれませんが、工夫することで安定した農業の構造をつくっていくことができる可能性はある。先ほどもお話しした通り、PK村には見たところアブラヤシ農園はありませんでした。もしあったとしても、それほど大規模に栽培されていないと思われます。アブラヤシ以外の作物で十分収益を得られて、そのような農業を営むことに村人たちが満足している結果ではないか、近くの大きな市場をターゲットにするのは基本ですが、スイカ、ピナンの例にもみられるように、作物種によっては、一定の距離にある市場も目指せるので、そうした市場を射程に入れていけばよい。以上のようなことを目指す、次世代の若い農家の育成が望まれます。

「対抗的アプローチ」のように正面から抑え込もうとする方法ばかりでなく、以上のようなやり方で農民たちの現金稼得欲求を多様な農業へと導いていくことができれば素晴らしいなと思います。アブラヤシのみに依存しない、今でも社会的には十分過ぎるほどあるアブラヤシ農園を極力拡大しない、そうして自然も保全していけるような農業・経済のあり方が追求していかれるべきだし、若い人たちが、どうやってこれからのインドネシアの農業・経済を担っていられるかを想像しながら、私自身もインドネシア西カリマンタン州の農業のあり方を、今後も現地で調査し研究していきたいと思っています。

以上で、3回の講座のお話を終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

質疑応答

林田 質問を受けたいと思います。いかがでしょうか？

質問 外生的ショックが発生してパーム油の世界市況が悪化するケースについてのお話がありましたが、「外生的ショック」ということは具体的に、どういうことをイメージすればよろしいですか？

林田 ロシア・ウクライナ問題ではウクライナ産の小麦の積出しなどが困難に直面して世界市場に影響を及ぼしている事態があります。それと似たようなケースになるとか、石油、重油の値段が上がると、タンカーの運賃が高騰して、結果的に遠くの国が

パーム油を高い船賃を払って購入するより、油種を国内で供給できる他の油脂、キャノーラや大豆等を使って国内でアブラを採った方が安くなる、安心だということであれば、パーム油の需要は減少しますよね。市場価格も下がっていきます。そのように、経済活動のなかで生じる現象ではなく、思わぬ経済外的な要因で需要・生産が絶たれてしまうケースだと考えていただいたらいいかと思います。

パーム油を精油している会社の方から聞きましたが、「脱色工程が難しくなる」ケースがあるらしいです。色を抜こうとする工程がうまくいかなくて色が抜けないことがあったと聞きました。どのような要因でそうした現象が生じたかははっきりしないようですが、そうなるかと体に悪いものではないけれどもカロテノイドが入っているので、赤みがかかったサラダ油だということでパーム油を使う業者に需要されなくなる。これは経済活動の結果ではなく、自然の影響でそうなるケースもありえます。それで他のアブラを使うということになれば、パーム油の需要が減るケースが生じてしまいます。

質問 環境的な「外生的ショック」にも入っているということですか？

林田 そうですね。自然の気温の上下も、アブラヤシの生産性に影響し収量が減ることもありえます。環境問題がショックとして影響している場合もあると考えていいかと思います。

質問 インドネシアの対米ドルレートは、ある意図的な目的で低く抑えているんですよね。

林田 今の制度では、為替当局がすべてコントロールできるかというところではなく、長期的には1997年以降に生じた通貨危機の影響が今でも大きいのではないかと思います。

質問 「外生的ショック」となると国内の経済状態が上がっていくと為替も高い率になっていく可能性があるかなと思って、それも1つの要因ではないかと私なりに考えていたんですが、間違いはないですか？

林田 ロシアによるウクライナ侵攻のような危機が生じた場合、資源国の証券を買っておこうという動きが大きくなれば、ルピアも高くなる可能性はあると思います。

質問 今後、インドネシアは首都をカリマンタン島に移そうと動いています。カリマンタン島は広大な面積で首都が移ったとしても農業に影響することはないように思いますが、今後の問題として、重視すべき内容でしょうか？

林田 農業用地を拡大に都市の建設によって奪われることは、あまりないのではないかと思います。一部、当該地域では影響を受けるかも知れません。

質問 写真はカリマンタン島の農園が主になりますか？

林田 私が撮った写真は、そうです。

質問 カリマンタン島の情報が入手できないところがあると聞きます。カリマンタン島は近づきにくい場所ではないのかなと。

林田 もちろん近づきにくいところもありますが、今では、ネット上にもいろんな情報がアップされています。私も、折りに触れて調べてきたことをお伝えしていきたいと思います。そうし

て情報に接していただいてカリマンタンのことを知っていただければ、向こうの研究をやっている者としてもうれしいです。

質問 ありがとうございます。また、講演会で説明をしていたければありがたいと思います。

林田 ありがとうございます。